

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁事務局

東京地方検察庁事務局総務課

東京区検察庁総務課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
1 職員の人事に関する事項	任免に関する事	職員への権限付与のための諸発令を記載した帳簿	・発令簿	庶務	人事(任免)	勤務時間管理員発令簿	3年	廃棄			
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性のある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	庶務 管理 厚生 事務 運輸	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	(～H30年度までの名称「例規綴」) ※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。		
		②立案の検討に関する調査研究文書				例規(自庁)	10年	以下について移管 ・行政文書管理規則 その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書			
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			例規(事務)	常用				
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			例規(上級庁)					
	(2)その他訓令及び通達に関する事	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満	廃棄	(～H22年度) (H23年度～)		
3 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意志決定及び当該意志決定に至る過程が記録された文書	・旅行命令簿 ・出張計画書 ・調査実施関係資料	庶務	庶務	旅行命令簿 出張計画書	5年	廃棄	(～R7年度)		
				事務	歳出	調査実施関係資料	5年				
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿	庶務 厚生	文書	文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿	1年	廃棄			
			②行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	庶務		廃棄の記録	5年				
			③秘密文書の保存等に関する文書			秘密文書等原簿	30年	(～H27年)			
			・秘密文書管理簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保存簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年				
						秘密文書等処理簿	30年				
						秘密文書等保管簿				(～H13年)	
						秘密文書等保存簿				(H14年～)	
		④文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料 ・移管に係る決裁文書及びその資料	庶務		保存文書等廃棄綴	5年			(～H29年度)	
						行政文書廃棄報告書				(H30年度～)	
						廃棄協議等(レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄)					
		⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	総務		公文書の移管	完結した日に係る特定日以後5年				
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年				

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		が定められた文書	・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用			
		⑥その他文書の管理等に関する文書	・行政文書点検の実施通知、結果報告等 ・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	庶務		行政文書の点検 秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	3年 1年			
5	公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿 ・廃止公印引継書 ・公印届出新調に係る決裁文書	庶務	公印	公印簿 公印簿(廃止) 廃止公印簿 廃止公印引継書 公印(新規作成・引継等)関係綴 公印届出新調文書	常用 30年	廃棄 (～H30年度) (H31年度～) (～H30年度) (H31年度～)	
		(2)公印の管守等	公印管守・実地検査に関する文書	・公印管守者引継書 ・検査結果			公印管守者引継報告書 公印等実地検査関係・検査結果	3年	廃棄	
6	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	事務 秘書	会議・会同	管内事務局長協議会 検察庁事務局長会同 検察長官会同	3年	廃棄	
		②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書	管理			中央合同庁舎第6号館共同防火・防災管理協議会及び自衛消防協議会			
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること		庶務 管理		管内庶務事務担当者協議会 管内総務課長等協議会 官民協働会議	1年	廃棄	
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付	庶務			1年未満	廃棄	
7	勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関する事項	①超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿 ・他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書 ・特例超過勤務通知書 ・特例超過勤務に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票	庶務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書 他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書 特例超過勤務に関する文書 異動者の超過勤務状況連絡票	6年 周知に係る部署が他律的部署でなくなった日に係る特定日以後3年 3年	廃棄	
			②管理職員特別勤務手当に関する文書	・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務報告書			管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務報告書	6年		
			③特殊勤務等に関する文書	・特殊勤務報告書			特殊勤務報告書			
		(2)出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿			出勤簿	5年	廃棄	
		(3)休暇等に関する事項	休暇等に関する文書	・休暇簿 ・休暇簿(介護休暇用)			休暇簿 休暇簿(介護休暇用)	完結した日に係る特定日以後3年 指定期間の末日の翌日から3年	廃棄	～R2年 保存期間3年

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・休暇簿(介護時間用) ・計画表 ・病休者等報告書 ・病休取得状況に係る報告書			休暇簿(介護時間用) 年次(夏季)休暇計画表 病休者等報告書 病気休暇 人事院指令14-1に基づく職務専念義務免除承認簿	介護時間を取得した日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年 3年 完結した日に係る特定日以後3年 当分の間		
	(4)勤務時間の割り振りに関すること	勤務時間の指定に関する文書	・A班B班指定簿 ・再任用短時間勤務職員等の勤務日指定簿 ・申告・割振り簿(フレックスタイム) ・状況届 ・状況変更届			AB班被指定者名簿 再任用短時間勤務職員等の勤務日指定簿 申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年	廃棄	
	(5)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	テレワーク・在宅勤務管理表			テレワーク・在宅勤務管理表 テレワーク勤務簿	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	～R7年までの名称「在宅勤務簿」
	(6)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書 ②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書 ③休日勤務に関する文書 ④超勤代休時間の指定に関する文書 ⑤その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・代休日の指定整理簿 ・代休日指定簿 ・週休日の振替承認願 ・週休日の振替簿 ・振替等通知簿 ・週休日等勤務簿 ・休日勤務簿 ・振替日勤務簿 ・代休日勤務簿 ・超勤代休時間指定簿 ・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届			代休日の指定整理簿 代休日指定簿 週休日の振替承認願 週休日の振替簿 振替等通知簿 週休日等勤務簿 休日勤務簿 振替日勤務簿 代休日勤務簿 超勤代休時間指定簿	完結した日に係る特定日以後3年 3年 1年未満	廃棄 廃棄	R8年～
	(7)早出遅出勤務に関すること	①早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿			早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		②早出遅出勤務の請求に関する文書	・早出遅出勤務等請求書			早出遅出勤務等請求書	早出遅出勤務によらなくなった日に係る特定日以後3年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		(8)休憩時間変更に関する文書	休憩時間変更に関する文書			休憩時間変更事由申出書	3年	廃棄	
		(9)その他勤務時間に関する文書	・宿直勤務日誌 ・在宅当番日誌 ・休日等勤務日誌			病気休暇	1年	廃棄	(～R5年度)
8	表彰・栄典に関する事項	表彰に関する文書	各種表彰状の授与手続に関する文書	総務	人事(表彰・栄典)	表彰	5年	廃棄	(～H30年度までの名称「表彰関係綴(永年勤続者表彰を含む)」)
9	厚生に関する事項	(1)健康管理に関する文書	①健康診断の事後措置に関する文書	厚生	厚生	健康診断事後措置記録票	離職した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			②健康管理医、健康管理管理者、健康管理担当者の発令等に関する文書			健康管理医委嘱書 健康管理者指名・解除 健康管理担当者指名・解除	指名又は委嘱が解除された日に係る特定日以後1年		
			③健康診断に関する文書			定期健康診断 特別健康診断	3年		
			④心理的な負担の程度を把握するための検査に関する文書			心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領 心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果に関する文書	5年		
			⑤健康相談に関する文書			健康相談に関する文書	3年		
		(2)安全管理に関する文書	安全管理者、安全管理担当者の発令等に関する文書			安全管理者指名・解除通知書 安全管理担当者発令簿	指名が解除された日に係る特定日以後1年	廃棄	
		(3)その他厚生に関する文書	・定期健康診断等報告書 ・国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書			定期健康診断等報告書 国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書 新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書	1年 当該覚書の効力が失効した日から1年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
					大分類	中分類	名称(小分類)				
				・カウンセリング実施報告書			メンタルヘルスカウンセリング	1年			
10	防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に関すること	①自衛消防訓練に関する文書	・自衛消防訓練に係る文書	管理	防災・警備	自衛消防訓練	5年	廃棄	(～H30年度までの名称「自衛消防訓練帳」)	
			②防火管理者、火元責任者等の選任・指名に関する文書	・防火管理者選任に係る文書			防火・防災管理者選任	選任・指名が解除された日に係る特定日以後1年			
				・防災管理者選任に係る文書			火元責任者等指名簿				
				・火元責任者の指名に係る文書							
			③消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書	・消防用設備点検に係る文書				消防用設備等点検			3年
			④自衛消防隊編成に関する文書	・自衛消防隊編成表		自衛消防隊編成表	1年				
			⑤その他防災・防火に関する文書	・法務省緊急連絡網体制通信訓練	庶務	法務省緊急連絡網体制通信訓練					
			(2)警備に関すること	①警備に関する文書	・守衛勤務日誌 ・識別票の管理 ・入門票交付申請書			守衛勤務日誌	1年		廃棄
						・識別票管理簿 入門票交付申請書		完結した日に係る特定日以後1年			
				②その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書				1年未満		
		11	庶務に関する事項	庶務手続に関すること	①安全運転管理者等の届に関する文書	・安全運転管理者等に関する届出書	運輸	庶務	安全運転管理者等に関する届出書		解任した日に係る特定日以後1年
・整備管理者に関する届出書	整備管理者に関する届出書										
②その他庶務に関する文書	・文書搬送業務付加命令					文書搬送業務付加命令					
	・自動車運転付加業務命令					自動車運転付加業務命令	1年				
	・自動車運行日誌					自動車運行日誌					
	・アルコール検査記録簿					アルコール検査記録簿					
	・公務従事車両証明書発行状況一覧表					公務従事車両証明書発行状況一覧表					
	・公務用カードに関する申請、照会、回答、返却					公務用カードに関する申請、照会、回答、返却					
	・作業完了報告書類					履行確認報告書	1年				
12	契約に関する事項	契約に関すること	その他契約に関する文書	・作業完了報告書類	管理	契約	履行確認報告書	1年	廃棄		
13	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	運輸	物品管理	物品供用簿	5年	廃棄	～R5年度 運輸係保存中の物品供用簿が廃棄されたら削除 ～R7年度 運輸係保存中の物品受払簿が廃棄されたら削除	
			②物品の出納に関する文書	・物品受払簿			物品受払簿	3年			
			③物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書	庶務 運輸 管理	物品分類換通知書	1年				
			④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書		物品受領命令書					
			⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書		物品返納命令書					

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
					大分類	中分類	名称(小分類)				
			⑥物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書				
			⑦物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票				
14	検察庁内における委員会等に関する事項	検察庁内における委員会等の決定又は了解に関する重要な経緯	委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書	管理	企画調査	災害対策委員会	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄		
15	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書	総務	情報セキュリティ	機密性2情報の移送・提供に当たり個別の届出を要しない行政事務指定簿	3年	廃棄	(～H27年度)	
							機密性2情報等移送・提供届出書				(～H27年度)
							情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書				(H28年度～)
			②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿	総務管理		外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年			
				・外部電磁的記録媒体保管簿		外部電磁的記録媒体保管簿					
				・固定端末保管簿	総務		固定端末保管簿	3年		(R3年度のみ)	
				・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			リモートアクセス端末持ち出し等管理簿				
備 考											
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。											

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年8月1日

東京地方検察庁事務局人事課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 職員の人事に関する事項	(1)定数・定員に関すること	①職員の級別定数に関する文書	・通知書	人事	人事(定数・定員)	級別定数資料	5年	廃棄	
		②当該庁の配置定員に関する文書	・通知書			配置定員に関する通知及び資料			
		③当該庁の欠員状況を報告した文書	・報告書			欠員状況報告書			
		④欠員補充手続に関する文書	・報告書			欠員補充手続	3年		
		⑤部門間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			部門間配置転換職員の受入手続			
		⑥新たな府省間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			新たな府省間配置転換職員の受入手続			
		⑦職員の在職状況・休職状況・非常勤職員の在職数を計上した文書	・報告書			休職状況統計報告 常勤職員在職状況統計報告 非常勤職員在職状況統計報告			
		⑧技能員・労務職員の採用状況を報告した文書	・技能員・労務職員の採用等報告書			技能・労務職員の採用状況等報告表			
	②任免に関すること	①人事院への協議結果に関する文書	・通知書	人事(任免)	人事(任免)	人事院協議結果	10年	廃棄	
		②採用手続に関する文書	・採用候補者の選定 ・面接結果 ・採用者の決定 ・説明会の通知			任免(採用関係)	完結した日に係る特定日以後5年		
		③人事異動の発令に関する文書	・上申書 ・異動発令手続			検察官任免 検察事務官任免			
		④検察官事務取扱検察事務官の発令に関する文書	・上申書			検察官事務取扱発令上申書			
		⑤退職者の発令に関する文書及び定年前早期退職手続に関する文書	・上申書 ・退職発令手続 ・定年前早期退職手続			退職発令 定年前早期退職手続			
		⑥人事協議の経緯及び結果に関する文書	・協議・内議書 ・報告書 ・通知書			人事協議			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑦ 定年退職者等の再任用手続に関する文書	・希望調書 ・候補者一覧 ・通知書 ・報告書 ・暫定再任用に関する明示書の写し			定年退職者等の再任用 暫定再任用等に関する明示書の写し	暫定再任用の終了した日に係る特定日以降3年		
		⑧ 60歳以後の勤務に関する文書	・確認書			60歳以後の勤務の意思に関する確認書	6年		
		⑨ 翌年度に定年に達する職員に対する定年退職日の通知に関する文書	・通知書			定年退職日の通知書	3年		
		⑩ 職員への権限付与のための諸発令を記載した帳簿	・発令簿 ・辞令(写)			発令簿			
		⑪ 法務省内組織間人事交流者の選定・調整・人事管理に関する文書	・推薦調書 ・自己申告書 ・勤務状況等調 ・人事交流記録			法務省内組織間人事交流			
		⑫ 人事異動に関する希望その他の自己申告に関する文書	・申告書			人事調査表(自己申告書)			
		⑬ 広域人事異動者の推薦・希望及びその結果に関する文書	・推薦調書 ・希望者調書 ・結果通知			広域人事異動調書			
		⑭ 各種任用状況の調査及び報告に関する文書	・任用状況調査票 ・障害者任免状況通報書 ・報告書			一般職の国家公務員の任用状況調査 身体障害者雇用			
		⑬ 検察官適格審査に関すること	検察官適格審査会からの調査依頼・報告、審査結果に関する文書		人事(服務)	検察官適格審査会	5年	廃棄	
		⑭ 国家公務員倫理に関すること	① 国家公務員倫理法等に基づく贈与等報告書 ② 国家公務員倫理法等に基づく株取引等報告書 ③ 国家公務員倫理法等に基づく所得等報告書 ④ 不動産取引に関する報告書			贈与等報告書 株取引等報告書 所得等報告書 不動産取引報告書	特定日以降5年	廃棄	
		⑮ 職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書			兼業	兼業の終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		⑯ 職員の懲戒に関すること	職員の懲戒に関する文書			服務記録	5年	廃棄	
		⑰ 職員の人事評価に関すること	① 職員の人事評価に関する文書 ② 人事評価の実施に関する文書			人事評価記録書 人事評価の実施	実施権者による確認が実施された日に係る特定日以後5年 5年	廃棄	
		⑱ 検察官の人事評価に関すること	① 検察官の人事評価の実施に関する文書 ② 調査表			検察官調査表実施	5年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②自己申告に関する文書	・自己申告シート			検察官調査表(自己申告シート)	実施権者による確認が実施された日の翌日から起算して5年		
		⑨苦情相談及びハラスメントに関すること	苦情相談及びハラスメントに関する文書			苦情相談及びハラスメント	3年	廃棄	
		⑩職員の退職管理に関すること	再就職に係る届出及び届出提出に関する文書			職員の退職管理に関する通知及び届出		廃棄	
		⑪人事記録に関すること	①個々の職員の勤務記録その他の人事関係の記録を記載した文書		人事(記録)	人事記録	常用		
			・人事記録の記載事項等に関する内閣官房令第4条に規定する人事記録附属書類			人事記録及び附属書類(死亡者分)	死亡後一年を経過したことが判明した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②その他人事記録に関する文書	・人事記録追加記入申立書 ・移管書 ・送付書			人事記録追加記入申立書 人事記録移管書 人事記録等の送付手続	1年		
		⑫災害補償に関すること	災害補償の報告、認定、具体的補償に関する文書		人事(災害補償)	公務災害	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		⑬身分証明に関すること	①検察官身分証明書の被交付者名等を記載した名簿		人事(その他)	検察官身分証明書交付名簿	5年	廃棄	
			②検察官記章の交付及び管理に関する文書			検察官記章貸与等手続			
			③検察事務官証票・記章の交付・管理等及び検察技官身分証明書の発行・交付に関する文書			検察事務官記章・証票等受領簿			
			④国家公務員ICカード身分証明書の発行及び管理に関する文書			国家公務員ICカード身分証交付簿 ICカード管理			
			⑤国家公務員身分証明書の発行及び管理に関する文書			身分証明書管理	3年		
		⑭試験に関すること	①検察官特別考試に係る受験手続及び受験結果に関する文書			検察官特別考試	3年	廃棄	
			②副検事選考試験に係る受験手続及び受験結果に関する文書			副検事選考			

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③その他試験に 関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知			簡易裁判所判事推 薦 司法書士法施行規 則第7条手続	完結した日に 係る特定日以 後1年		
		⑫赴任出発に関 すること	職員が転勤する 場合の赴任出発 に関する文書			赴任期間内届出	3年	廃棄	
		⑬人事データファ イルに関すること	職員の人事情報 データ			人事データファイル	3年	廃棄	
		⑭公益通報に関 すること	公益通報の事務 処理に関する経 緯に関する文書			公益通報	5年	廃棄	
		⑮メンタリングに 関すること	メンタリングに関 する文書			メンタリング	3年	廃棄	
		⑯旧姓使用に関 すること	①旧姓使用職員 の一覧			旧姓使用職員一覧 表	1年	廃棄	
			②旧姓使用の開 始及び中止に関 する文書			旧姓使用関係書類	3年	廃棄	
		⑳雇用保険・社 会保険に関する こと	①職員の雇用保 険に関する文書			職員の雇用保険に関 する書類	完結した日に 係る特定日以 後4年	廃棄	
			②その他雇用保 険に関する文書			その他雇用保険に関 する書類	完結した日に 係る特定日以 後2年		
			③健康保険・厚 生年金保険に関 する文書			健康保険・厚生年金 保険に関する書類			
		㉑その他人事に 関すること	①その他人事に 関する文書			海外出張 海外私事渡航承認 申請書 委員等の推薦に関 する通知 書・推薦書 赴任旅費調査票 各種証明書発布簿 副検事名簿	1年	廃棄	
			②その他人事に 関する文書のう ち、その後の事務 に具体的な影響 を与えない文書				1年未満	廃棄	
		㉒俸給に関する こと	①採用時の初任 給を決定した文 書		給与(俸給)	初任給決定調書	離職の日から 5年	廃棄	
			②給与関係法規 の改正に伴い、 改正後の俸給を 決定した文書			俸給切替調書	10年		
			③給与関係法規 の改正に伴い、 改正後の経過措 置として、在職者 の俸給を継続的 に複数回見直す 必要がある場合 の俸給を決定し た文書			在職者調整調書			

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		④俸給表を異にする異動をする職員の異動後の俸給を決定した文書	・再計算書			俸給表異動の際の再計算書 俸給の是正報告書				
		⑤昇給に関する文書	・名簿 ・申出書			定期昇給発令者名簿 特別昇給申出書				
			・名簿 ・申出書			検察官昇給	完結した日に係る特定日以後10年			
		⑥昇格に関する文書	・名簿 ・申出書			検察事務官以下昇格	10年			
		⑦給与法関係法規の改正に伴う名簿	・名簿			平成17年改正法附則第3条関係発令名簿 平成17年改正法附則第11条関係発令名簿 給与法附則第8項適用者名簿 平成26年改正法附則第3条関係発令名簿 平成26年改正法附則第7条関係発令名簿				
		⑧復職する職員の復職後の俸給を決定した文書	・俸給決定			復職時調整調書				
		⑨管理監督勤務上限年齢調整額に関する文書	・調書			管理監督勤務上限年齢調整額調書				
		⑩検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する文書	・検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する決裁文書			検察官の俸給等に関する法律附則第5条関係	5年			
		⑪個々の職員の級号俸等を記載した文書	・調査結果			個人別級号俸等調査表	3年			
		㊸退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書			給与(手当)	国家公務員退職手当実態調査 退職予定者名簿 定年退職予定者等退職手当額調書 退職等予定者調書 応募申請者名簿			支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間
		㊹その他手当に関すること	①個々の職員の扶養手当認定に係る届出書			給与(手当)	扶養親族届			届出に係る要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年
		②個々の職員の通勤手当認定に係る届出書		通勤届						
		③個々の職員の住居手当認定に係る届出書		住居届						
		④個々の職員の単身赴任手当認定に係る届出書		単身赴任届						
		⑤個々の職員の扶養手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿		扶養手当認定簿	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年				

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑥個々の職員の通勤手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			通勤手当認定簿			
		⑦個々の職員の住居手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			住居手当認定簿			
		⑧個々の職員の単身赴任手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			単身赴任手当認定簿			
		⑨諸手当の認定継続の正否を確認した文書	・認定状況の確認			手当の確認書			
		⑩併任官職に基づき手当を支給することとなる職員の名簿及び同職員への通知文書	・名簿 ・勤務条件の通知	給与		併任官職に基づく手当支給	通知する日に係る特定日以降5年		
		⑪特地勤務手当の支給状況を調査した文書	・調査			特地勤務手当等支給調書	支給しなくなった日に係る特定日以後5年		
		⑫広域異動手当の支給状況を調査した文書	・調査			広域異動手当支給調書	支給しなくなった日に係る特定日以後10年		
		⑬初任給調整手当の支給状況を調査した文書	・調査	初任給調整手当支給調書					
		⑭期末手当全般に係る文書	・期末手当全般	人事		期末手当の支給額の決定	5年		
		⑮個々の職員の勤勉手当の支給額の決定内容が記載された文書	・支給決定			勤勉手当支給調書	併任に係る任用状況及び手当支給状況等報告書	3年	
		⑯併任の諸手当の支給状況等を調査した文書	・報告書			勤続年数別年齢別職員構成調査表			
		⑰当該官庁の勤続年数別年齢別の人員構成が記載された文書	・調査結果			人事		国家公務員給与実態調査	
		⑱児童手当の認定及び支給に関する文書	・受給台帳 ・認定請求書 ・現況届	児童手当受給者台帳 児童手当認定請求書 児童手当現況届					
		⑳児童手当の支給状況等に関する文書	・支給状況報告	児童手当支給状況報告	1年未満			廃棄	
		㉑その他給与に関すること	その他給与に関する文書	・説明会資料	説明会資料				
			その他給与に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡					

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書			例規	例規(自庁)	10年	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長保存中の例規から抜き出した例規については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度末日まで」とする。
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案						
		③訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規(上級庁) 例規集(自庁)	常用	廃棄	
		④非現行例規	・非現行例規			非現行例規	1年		
3 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①職員の給与に関する文書	・基準給与簿 ・職員別給与簿 ・前任庁職員別給与簿 ・給与の口座振込申出・変更申出書	給与	歳出	基準給与簿 職員別給与簿 前任庁職員別給与簿 ・給与の口座振込申出・変更申出書	10年	廃棄	保存期間は所得税法施行規則によるもの
		②源泉徴収に関する文書	・給与支払状況報告書 ・源泉徴収票 ・給与支払明細書等の電子交付に係る承諾書 ・保険料の控除に関する申告書 ・基礎控除・配偶者控除等・所得金額調整控除に関する申告書 ・住宅借入金等特別控除に関する申告書 ・扶養親族の控除に関する申告書 ・退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書			給与支払状況報告書 源泉徴収票 給与支払明細書等の電子交付に係る承諾書 保険料控除申告書 基礎控除・配偶者控除等・所得金額調整控除に関する申告書 住宅借入金等特別控除申告書 扶養控除等申告書 退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書	7年		
		③給与控除依頼に関する文書	・徴収依頼書			共済月次控除・徴収依頼書	3年		
		④特別徴収税額に関する文書	・特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)			住民税特別徴収税額通知書	3年		
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書使送簿	庶務	文書	文書発送簿 文書使送簿	1年	廃棄	
		②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿 ・秘密文書等保存簿 ・秘密文書等原簿			秘密文書管理簿 秘密文書等保存簿 秘密文書等原簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年 30年		
		③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
		④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準(人事課)	10年 常用		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関する事 								

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
東京地方検察庁事務局文書課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
1	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	・訓令案 ・通達案	庶務	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
2	予算及び決算に関する事項	保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	庶務	保管金	徴収金保管簿	5年	廃棄	現存ファイル限り
			・徴収金管理簿			徴収金管理簿			
			・現金等出納簿			現金等出納簿			
			・小切手帳原符			小切手帳原符	小切手用紙を全て使い切った日に係る特定日以後5年		
			②保管金等に関する文書			徴収金還付・回送簿	3年		
			・徴収金領収書			徴収金領収書			
			・徴収金保管依頼書			徴収金保管依頼書			
			・郵送金受払月報			郵送金受払月報			
			・郵送金受払日計表			郵送金受払日計表			
			・徴収金(郵送金)未済処理通知書			徴収金(郵送金)未済処理通知書			
			・徴収金回送書			徴収金回送書			
			・徴収金預り書受払簿			徴収金預り書受払簿			
			・徴収金預り書把握簿				1年未満		
3	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	③その他保管金等に関する文書	受付	文書	徴収金預り書	1年	廃棄	
			・徴収金の当座預金振込における支出依頼書			徴収金預り書	1年未満		
			①取得した文書の管理を行うための帳簿			文書接受簿	5年		
			・親展文書接受簿			親展文書接受簿			
			・現金等接受簿			現金等接受簿			
			・告訴(発)状接受簿			告訴(発)状接受簿			
			②発送した文書を把握するための帳簿			文書郵送簿	1年		
			・文書発送簿			文書発送簿			
			・文書使送簿	発送		文書使送簿			
			・書留・特定記録郵便物等受領証			書留・特定記録郵便物等受領証			

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁事務局会計課

東京区検察庁会計課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性のある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	主計	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書 令和3年度作成から適用。 (～R6年度まで)
		②立案の検討に関する調査研究文書				例規(自庁)	10年		
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			例規(上級庁)	常用		
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規集(自庁)			
		④非現行例規	・非現行例規	主計	例規	非現行例規	1年		
	(2)その他訓令及び通達に関する事	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	主計	例規		1年未満	廃棄	
2 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・歳入決算報告書 ・歳入決算純計額報告書 ・現金出納簿 ・収入金現金出納計算書 ・歳入決算純計額報告書 ・歳入決算見込純計額報告書 ・歳入決算見込額報告書 ・収入金現金出納計算書 ・歳入調査決定決議書 ・徴収簿 ・不納欠損整理簿 ・歳入徴収額計算書 ・歳入徴収額計算書証拠書類 ・徴収額集計表 ・歳入決算純計額報告書	歳入	歳入	歳入決算報告書 ・歳入決算純計額報告書 現金出納簿 収入金現金出納計算書 歳入決算純計額報告書 ・歳入決算見込純計額報告書 歳入決算見込額報告書 収入金現金出納計算書 歳入調査決定決議書 徴収簿 不納欠損整理簿 歳入徴収額計算書 歳入徴収額計算書証拠書類 徴収額集計表 歳入決算純計額報告書	5年	廃棄	(～R2年度まで) 令和3年度作成から適用。 令和5年度作成から適用 (～R4年度まで) (～R2年度まで) (～R4年度まで)

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
			・歳入決算見込額報告書 ・歳入調査決定決議書 ・徴収簿 ・不納欠損整理簿 ・歳入徴収額計算書 ・歳入徴収額計算書証拠書類 ・徴収額集計表			歳入決算見込額報告書 歳入調査決定決議書 徴収簿 不納欠損整理簿 歳入徴収額計算書 歳入徴収額計算書証拠書類 徴収額集計表	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		令和5年度作成から適用(～R6年度まで)
			・歳入決算見込額報告書 ・歳入調査決定決議書 ・徴収簿 ・不納欠損整理簿 ・歳入徴収額計算書 ・歳入徴収額計算書証拠書類 ・徴収額集計表			歳入決算見込額報告書 歳入調査決定決議書 徴収簿 不納欠損整理簿 歳入徴収額計算書 歳入徴収額計算書証拠書類 徴収額集計表	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		令和7年度作成から適用
		②歳入に関する文書	・収納未済繰越整理簿 ・収納未済歳入額繰越計算書 ・原符・領収済報告書 ・歳入決算額調 ・収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 ・収納未済歳入額及び同歳入収納状況報告書 ・収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 ・振替済通知書 ・領収済額集計表			収納未済繰越整理簿 収納未済歳入額繰越計算書 原符(領収済報告書) 原符・領収済報告書 歳入決算額調 収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 収納未済歳入額及び同歳入収納状況報告書 収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 振替済通知書	3年		(～H30年度まで) (～H29年度まで) (～R元年度まで) 令和3年度作成から適用。
			・領収済通知書集計表 ・過誤納額整理簿 ・徴収済額報告書 ・領収済通知書 ・領収済通知書受理内訳表 ・領収済額集計表 ・現金払込仕訳書 ・歳入金日計表 ・入力取消決議書 ・入力項目訂正決議書			領収済通知書集計表 過誤納額整理簿 徴収済額報告書 領収済通知書 領収済通知書受理内訳表 領収済額集計表 現金払込仕訳書 歳入金日計表 入力取消決議書 入力項目訂正決議書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		(～R4年度まで)

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称 (小分類)			
				・領収済通知書集計表 ・過誤納額整理簿 ・徴収済額報告書 ・領収済通知書 ・領収済通知書受理内訳表 ・現金払込仕訳書 ・歳入金日計表 ・入力取消決議書 ・入力項目訂正決議書			領収済通知書集計表 過誤納額整理簿 徴収済額報告書 領収済通知書 領収済通知書受理内訳表 現金払込仕訳書 歳入金日計表 入力取消決議書 入力項目訂正決議書	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		令和5年度作成から適用 (～R6年度まで)
				・領収済通知書集計表 ・過誤納額整理簿 ・徴収済額報告書 ・領収済通知書 ・領収済通知書受理内訳表 ・現金払込仕訳書 ・歳入金日計表 ・入力取消決議書 ・入力項目訂正決議書			領収済通知書集計表 過誤納額整理簿 徴収済額報告書 領収済通知書 領収済通知書受理内訳表 現金払込仕訳書 歳入金日計表 入力取消決議書 入力項目訂正決議書	3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		令和7年度作成から適用
				・適格請求書等(写し)			適格請求書等(写し)	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年		令和5年度作成から適用
			③その他歳入に関する文書	・立会封金等歳入編入 ・現金払込書領収証書番号簿			立会封金等歳入編入 現金払込書領収証書番号簿 現金払込書領収証書番号簿	1年 1年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		 (～R6年度まで) 令和7年度作成から適用
			④歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・旅行命令簿	支出	庶務	旅行命令簿	5年		令和7年度作成から適用
				・債務負担額計算書 ・国の債務に関する計算書 ・歳出決算報告書 ・決算純計額報告書 ・歳出決算純計額報告書 ・現金出納簿 ・職員以外の者に係る旅費支給上の職務又は職務の級の決定	・主計 ・支出 ・国有財産	歳出	債務負担額計算書 国の債務に関する計算書 歳出決算報告書 決算純計額報告書 ・歳出決算純計額報告書 現金出納簿 ・職員以外の者に係る旅費支給上の職務又は職務の級の決定	5年		令和3年度作成から適用。 (～R2年度まで) (～H30年度まで) 令和5年度作成から適用

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称 (小分類)			
				・支出負担行為計画示達表 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為決議書 ・前渡資金科目整理簿 ・支出計算書 ・支出計算書(官署分) ・支出計算書証拠書類 ・支出計算書(官署分)証拠書類 ・前渡資金出納計算書 ・前渡資金出納計算書証拠書類 ・支出決定簿 ・支払計画表 ・支出要求書			支出負担行為計画示達表 支出負担行為差引簿 支出負担行為決議書 前渡資金科目整理簿 支出計算書 支出計算書(官署分) 支出計算書証拠書類 支出計算書(官署分)証拠書類 前渡資金出納計算書 前渡資金出納計算書証拠書類 支出決定簿 支払計画表 支出要求書綴	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年		(～R4年度まで) (～R4年度まで) (～R4年度まで) (～R4年度まで) (～H30年度まで) (～R4年度まで) (～R4年度まで) (～H30年度まで) (～R4年度まで) (～R4年度まで) (～R4年度まで) (～R4年度まで) (～R4年度まで) (～R4年度まで)
				・支出負担行為計画示達表 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為決議書 ・支払計画表 ・前渡資金科目整理簿 ・前渡資金出納計算書 ・前渡資金出納計算書証拠書類 ・支出決定簿 ・支出計算書(官署分) ・支出計算書(官署分)証拠書類 ・歳出決算見込額報告書			支出負担行為計画示達表 支出負担行為差引簿 支出負担行為決議書 支払計画表 ・前渡資金科目整理簿 ・前渡資金出納計算書 ・前渡資金出納計算書証拠書類 ・支出決定簿 支出計算書(官署分) 支出計算書(官署分)証拠書類 歳出決算見込額報告書	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		令和5年度作成から適用 (～令和6年度まで)
				・支出負担行為計画示達表 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為決議書 ・支払計画表 ・前渡資金科目整理簿 ・前渡資金出納計算書 ・前渡資金出納計算書証拠書類 ・支出決定簿 ・支出計算書(官署分) ・支出計算書(官署分)証拠書類 ・歳出決算見込額報告書			支出負担行為計画示達表 支出負担行為差引簿 支出負担行為決議書 支払計画表 前渡資金科目整理簿 前渡資金出納計算書 前渡資金出納計算書証拠書類 支出決定簿 支出計算書(官署分) 支出計算書(官署分)証拠書類 歳出決算見込額報告書	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		令和7年度作成から適用
				・支出要求書	庶務		支出要求書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年		九段庁舎(R4年度～)
		⑤④に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(歳出)		・予算増(減)額上申書 ・小切手等検査簿 ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符 ・繰越済通知書 ・科目更正決議書 ・歳出決算純計額報告書	・主計 ・支出 ・国有財産		予算増(減)額上申書 小切手等検査簿 小切手帳原符 国庫金振替書原符 繰越済通知書 科目更正決議書 歳出決算純計額報告書	5年		(～R2年度まで) (～H30年度まで) (～R4年度まで) (～R2年度まで)

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間 満了時の 措置	参考事項
					大分類	中分類	名称 (小分類)		
				・歳出決算見込額報告書			歳出決算見込額報告書	当該年度分の終了した日に係る特定日以降5年	(～R2年度まで)
				・予算増(減)額上申書			予算増(減)額上申書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年	(～R4年度まで)
				・国庫金振込請求書			国庫金振込請求書	3年	
				・繰越計算書			予算繰越関係書類	当該年度分の終了した日に係る特定日以降5年	(～R2年度まで)
				・繰越承認通知書					
				・繰越額確定計算書					
				・繰越済通知書					
				・歳出決算純計額報告書			歳出決算純計額報告書		
				・歳出決算見込額報告書			歳出決算見込額報告書		
				・科目更正決議書			・科目更正決議書	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)	令和5年度作成から適用 (～令和6年度まで)
				・予算増(減)額上申書			予算増(減)額上申書		
				・繰越計算書			予算繰越関係書類		
				・繰越承認通知書					
				・繰越額確定計算書					
				・繰越済通知書					
				・科目更正決議書			・科目更正決議書	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	令和7年度作成から適用
				・予算増(減)額上申書			予算増(減)額上申書		
				・繰越計算書			予算繰越関係書類		
				・繰越承認通知書					
				・繰越額確定計算書					
				・繰越済通知書					
			⑥歳出に関する文書	・前渡資金交付整理簿			前渡資金交付整理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年	(～R4年度まで)
				・前金払整理簿			前金払整理簿		
				・概算払整理簿			概算払整理簿		
				・過年度支出承認書			過年度支出承認書	3年	(～H30年度まで)
				・過年度支出上申書			過年度支出上申書・承認書		
				・前金払整理簿			前金払整理簿		(～R2年度まで)
				・概算払整理簿			概算払整理簿		(～R2年度まで)
				・振替済通知書			振替済通知書		(～R2年度まで)
				・歳出入入書類(官署支出官分)			歳出入入書類(官署支出官分)	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年	(～H25年度まで)
				・歳出入入書類(預託金分)			歳出入入書類(預託金分)		(～H25年度まで)
				・振替済通知書			振替済通知書		(～R4年度まで)

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項																															
					大分類	中分類	名称 (小分類)																																		
				・前渡資金交付整理簿			・前渡資金交付整理簿	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		令和5年度作成から適用 (～令和6年度まで)																															
				・前金払整理簿			前金払整理簿	3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																	
				・概算払整理簿			概算払整理簿				3年																														
				・振替済通知書			・振替済通知書						3年																												
				・前渡資金交付整理簿			・前渡資金交付整理簿								3年																										
				・前金払整理簿			前金払整理簿										3年																								
				・概算払整理簿			概算払整理簿												3年																						
				・振替済通知書			・振替済通知書														3年																				
				・予算要求関係資料			予算要求関係資料																3年																		
				・維持管理経費分担基準			維持管理経費分担基準																		3年																
				⑦その他歳出に関する文書			・預託金払出決議書																				預託金払出決議書	3年													
							・支出決定通知確認決議書																				支出決定通知確認決議書			1年											
							・訂正決議書																				訂正決議書					当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年									
							・取消決議書																				取消決議書							1年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)							
							・零精算決議書																				零精算決議書									1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)					
							・訂正請求依頼決議書																				訂正請求依頼決議書											1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)			
							・予算増(減)額通知																				予算増(減)額通知													1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	
							・支出決定通知確認決議書																				・支出決定通知確認決議書														
			・訂正決議書		訂正決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																			
			・取消決議書	取消決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																				
			・零精算決議書	零精算決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																				
			・訂正請求依頼決議書	訂正請求依頼決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																				
			・予算増(減)額通知	予算増(減)額通知	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																				
			・支出決定通知確認決議書	・支出決定通知確認決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																				
・訂正決議書	訂正決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																							
・取消決議書	取消決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																							
・零精算決議書	零精算決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																							
・訂正請求依頼決議書	訂正請求依頼決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)																																							
②債権の管理等に関すること	①債権の管理等に関する重要な文書	・債権みなし消滅整理報告書	歳入	債権	・債権みなし消滅整理報告書	5年	廃棄	(～R6年度まで)																																	
		・批難事項等債権現況調査			・批難事項等債権現況調査																																				
		・履行延期申請書			・債権履行延期の特約																																				
		・債権管理計算書			・債権管理計算書																																				
		・履行延期申請書			・債権履行延期の特約																																				

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
					大分類	中分類	名称 (小分類)						
				・債権管理簿	主計 ・支出 ・歳入		債権管理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年		令和5年度作成から適用			
				・適格請求書等(写し)			適格請求書等(写し)	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年					
			②債権の管理等に関する文書	・債権現在額通知書	歳入		債権現在額通知書	3年					
				・債権調査確認書			債権調査確認書(公務員宿舍貸付料)	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年					
			③保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・保管有価証券受払簿		保管金	保管有価証券受払簿			5年	廃棄	
					・現金出納簿			現金出納簿					
					・保管有価証券提出書			保管有価証券提出書					
					・小切手等検査簿			小切手等検査簿					
					・小切手帳原符			小切手帳原符					
					・国庫金振替書原符			国庫金振替書原符					
		・歳入歳出外現金出納計算書			歳入歳出外現金出納計算書								
		・歳入歳出外現金出納計算書			歳入歳出外現金出納計算書			当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年					
		②保管金等に関する文書			・保管票	保管票		当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年	(R3年度～)				
					・保管金提出・受入通知書	保管金提出・受入通知書							
					・保管金保管替通知書	保管金保管替通知書		3年					
					・保管金払込書原符	保管金払込書原符							
			・保管金払渡(払出)決議書	保管金払渡(払出)決議書									
		③その他保管金等に関する文書	・換価代金処理表	換価代金処理表	1年	(～R2年度まで) (～R2年度まで) (～R4年度まで)							
			・保管金月計突合表	保管金月計突合表									
			・換価代金処理表	・換価代金処理表			当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年						
			・換価代金処理表	換価代金処理表	1年		令和5年度作成から適用。						
		3	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・個人情報ファイル簿	主計	個人情報保護	個人情報ファイル簿	常用	廃棄		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書使送簿		文書	文書発送簿 文書使送簿	1年		
		③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録			廃棄の記録	5年		
		④秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書等保存簿 秘密文書等保管簿	30年		(～R2年度まで)
						秘密文書管理簿	30年		(～R2年度まで)
						秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		令和3年度作成から適用。
		⑤文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
		⑥行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
						標準文書保存期間基準	常用		
		⑦取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書		文書接受簿	5年		九段庁舎
4	国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関すること	①国有財産台帳 ・境界確定協議書 ・国有財産減失き損報告書 ・国有財産減失損傷報告書 ・国有財産台帳決議書 ・国有財産台帳決議書 ②公務員宿舍の現況に関する文書 ・宿舍現況記録 ③保全台帳 ・保全台帳 ④設計原図等に関する文書 ・設計原図 ・完成原図 ・官公署届出書 ⑤国有財産台帳の価格改定に係る評価額算定に関する文書 ・国有財産台帳価格改定調書 ⑥公務員宿舍設置等に関する文書 ・公務員宿舍設置要求書 ・宿舍廃止に関する調書	国有財産	国有財産	国有財産台帳 境界確定協議書 国有財産減失き損報告書 国有財産減失損傷報告書 国有財産台帳決議書 国有財産台帳決議書 宿舍現況記録 保全台帳 設計原図 完成原図 官公署届出書 国有財産台帳価格改定調書 国有財産台帳価格改定調書 公務員宿舍設置要求書 宿舍廃止に関する調書	用途廃止の日に係る特定日以後5年 30年 当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年 5年 常用 用途廃止の日に係る特定日以後5年 当該建物等が存在しなくなった日の特定日以後1年 当該年度分の終了した日に係る特定日以後10年 10年 10年 10年	廃棄	(～H30年度まで) (～R4年度まで) 令和5年度作成から適用 (R3年度～) (～R2年度まで) 令和3年度作成から適用。 (～H30年度まで保存期間5年)

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
		⑦国有財産増減及び現在額に関する文書	・国有財産増減及び現在額計算書 ・国有財産増減及び現在額報告書			国有財産増減及び現在額計算書 国有財産増減及び現在額報告書	5年		
		⑧国有財産の使用許可等に関する文書	・国有財産使用許可書			国有財産使用許可書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年		(～R4年度まで)
			・国有財産使用承認書			国有財産使用承認書			
			・庁舎等管理簿						
			・国有財産使用許可書(長期間にわたる使用許可) ・公募公告手続文書 ・企画提案書			国有財産使用許可書(長期間にわたる使用許可) 公募に関するファイル	当該使用許可期間終了日の特定日以後5年		
			・国有財産使用承認書			国有財産使用承認書	5年		
						国有財産使用承認書(未完結分)	常用		令和6年度作成から適用
						国有財産使用承認書(長期間にわたる使用承認)	当該使用承認期間終了日の特定日以後5年		
			・庁舎等管理簿			庁舎等管理簿	5年		
			・適格請求書等(写し)			適格請求書等(写し)	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年		令和5年度作成から適用
		⑨公務員宿舍の入退去に関する文書	・宿舍貸与申請書・承認書			宿舍貸与申請書・承認書	5年		(～R2年度まで)
			・自動車保管場所貸与申請書・承認書			自動車保管場所貸与申請書・承認書			(～R2年度まで)
			・貸与申請変更届出書・申請書・承認書 ・宿舍退去届			貸与申請変更届出書・申請書・承認書 宿舍退去届			(～R2年度まで) (～R2年度まで)
			・省庁別宿舍貸与申請書・承認書 ・省庁別宿舍自動車保管場所貸与申請・承認書 ・貸与申請変更届・申請書・承認書(省庁別宿舍分) ・省庁別宿舍退去届 ・退去時における原状回復及び承継措置の申出・入居時の汚損破損申出(省庁別宿舍分)			宿舍貸与申請書・承認書(合同宿舍) 自動車保管場所貸与申請書・承認書(合同宿舍) 貸与申請変更届出書・申請書・承認書(合同宿舍) 宿舍退去届(合同宿舍) 省庁別宿舍管理記録	当該申請に係る承認又は退去手続が完了した日に係る特定日以後5年		令和3年度作成から適用。
			無料宿舍貸与該当職員指定書			無料宿舍貸与該当職員指定書	5年		R5新設
		⑩国有財産無償貸付状況に関する文書	・国有財産無償貸付状況計算書			国有財産無償貸付状況計算書	5年		(～H30年度まで保存期間3年)
			・国有財産無償貸付状況報告書			国有財産無償貸付状況報告書			

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称 (小分類)			
			⑪公務員宿舍管理に関する文書	・ 宿舍明渡猶予・損害賠償			宿舍明渡猶予・損害賠償	3年		(～H30年度まで)
				・明渡猶予申請書・承認書			明渡猶予申請書・承認書			
				・宿舍損害賠償金軽減申請書・承認書			宿舍損害賠償金軽減申請書・承認書			
				・宿舍使用料徴収簿			宿舍使用料徴収簿			
				・宿舍料金明細表			宿舍料金明細表			
				・ 宿舍貸与上申書			宿舍貸与上申書			
				・ 宿舍・自動車保管場所貸与承認書			宿舍・自動車保管場所貸与承認書			
				・国家公務員有料宿舍使用料金額表			国家公務員有料宿舍使用料金額表			
				・宿舍使用料債権金額通知書			宿舍使用料債権金額通知書			
				・納入告知書発行依頼及び還付請求書			納入告知書発行依頼及び還付請求書			
・住宅事情調査	住宅事情調査									
・宿舍現況調査	宿舍現況調査									
・省庁別宿舍現況調査	省庁別宿舍現況調査									
・貸与状況調査	貸与状況調査									
・所属職員の入居状況一覧表	所属職員の入居状況一覧表									
・入居者決定宿舍一覧及び入居予定のない宿舍の一覧	公務員宿舍事務									
・国家公務員宿舍法施行令第9条に基づく指定台帳	国家公務員宿舍法施行令第9条に基づく指定台帳	常用								
・国家公務員宿舍法施行令第9条に基づく財務局長等に対する協議	国家公務員宿舍法施行令第9条に基づく財務局長等に対する協議									
		⑬営繕工事に関する文書	・営繕工事関係			営繕工事関係	3年			
			・修理申請書			修理申請書				
			・工事目的物引渡通知書			工事目的物引渡通知書				
		⑭その他国有財産に関する文書	・国有財産に関する定期報告文書			国有財産に関する定期報告文書	40年		令和3年度作成から適用。	
			・用途廃止・所管換等			用途廃止・所管換等				
			・市区町村交付金			市区町村交付金				
			・庁舎等使用現況及び見込に関する文書			庁舎等使用現況及び見込に関する文書				
			・アスベスト調査結果報告書			アスベスト調査結果報告書	当該製品の廃棄等を行い、冷媒の引渡しを完了した日に係る特定日以降3年			
			・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿			・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿				
			・フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書			・フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書		5年		
			・建築設備点検記録	庶務	建築設備点検記録	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年		九段庁舎(R3年度～)		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
					大分類	中分類	名称 (小分類)				
			⑮その他公務員宿舍に関する文書	・保守日誌	国有財産		保守日誌	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		(R4年度～)	
				・工事関係申請書			工事関係申請書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		(R4年度～)	
				・届出書類等			届出書類等	5年		(R6年度～)	
				・フロン排出抑制法に基づく空調機等点検記録			フロン排出抑制法に基づく空調機等点検記録	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年		(R6年度～)	
				・転任等通報表			転任等通報表	1年		(～H30年度まで) (～H30年度まで)	
				・公務員宿舍債権通知書			公務員宿舍債権通知書	5年			
				・住宅事情調査票			住宅事情調査票				
				・公務員宿舍現況表			公務員宿舍現況表				
				・単身赴任手当にかかる認定等状況報告書			公務員宿舍に関する定期報告文書	5年			
				・現物給与価格算定			無料宿舍貸与該当職員指定状況報告書				
				無料宿舍貸与該当職員指定状況報告書			無料宿舍貸与該当職員指定状況報告書	5年			
				⑯その他営繕に関する文書			・各所新営・各所修繕工事計画表	各所新営・各所修繕工事計画表		1年	令和5年度作成から適用
							・庁舎新営等予算要求説明資料	庁舎新営等予算要求説明資料		当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年	
							・庁舎新営等予算要求説明資料	庁舎新営等予算要求説明資料			当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年
							・各所新営・各所修繕工事計画表	各所新営・各所修繕工事計画表		当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年	(～R4年度まで)
5	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関すること	監査・監察に関する文書	・主計 ・国有財産	監査(会計)	法務省会計監査 法務省国有財産監査	5年	廃棄			
			(2)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書	・会計実地検査報告書 ・検査書	検査(会計)	会計実地検査報告書 出納官吏の帳簿及び金庫に関する定時・交替・廃止・随時検査書 保管有価証券検査書			3年	
		②会計検査の企画・立案等に関する文書	・会計検査の実施・検査員の指名に係る文書	出納官吏等検査員発令簿							

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称 (小分類)			
			③会計検査の実施、結果に関する文書	・検査結果報告書 ・会計事務監査実施状況調査書 ・内部監査実施状況調査書			出納官吏等帳簿金庫検査確認報告書 会計事務監査実施状況調査書 ・内部監査実施状況調査書			(～R6年度まで) 令和6年度作成から適用
6	公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	蔵入	公印	公印簿	常用	廃棄	
				・廃止公印簿 ・廃止公印引継書 ・公印届出新調に係る決裁文書			廃止公印簿 廃止公印引継書 公印届出新調文書	30年		
		(2)公印の管守等	公印管守・実地検査に関する文書	・公印管守者引継書 ・検査結果			公印管守者引継報告書 公印等実地検査関係・検査結果	3年	廃棄	
		(3)その他公印に關すること	その他公印に関する文書	・公印損傷等報告書			公印損傷等報告書	1年	廃棄	
7	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	主計	会議・会同	検察庁会計課長会同	3年	廃棄	
			②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書 ・入居庁会議資料			会計事務担当者ブロック協議会 入居官庁定例連絡会議資料			
					庶務					
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に關すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に關すること		主計		事務担当者協議会	1年	廃棄	
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に關すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満	廃棄	
8	勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	①休日勤務に関する文書	・休日勤務簿 ・週休日等勤務簿	主計	勤務時間	休日勤務簿 週休日等勤務簿	3年	廃棄	
			②その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満		
9	厚生に関する事項	健康管理に関すること	放射線業務に関する文書	・放射線量測定報告書	国有財産	厚生	放射線量測定報告書	5年	廃棄	
10	防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に關すること	①防災対策等防災業務の計画等及び防災管理対象物点検に關する文書	・消防法施行規則に基づく防火・防災管理維持台帳 ・消防計画 ・消防計画作成(変更)届 ・共同防火・防災協議会協議事項 ・共同防火(防災)管理協議事項作成(変更)届 ・防火管理業務計画 ・防災対策要領 ・自衛消防訓練通知書 ・自衛消防訓練実施結果記録書 ・防火(防災)管理者選任(解任)届出書 ・防火管理技能者選任(解任)届 ・火元責任者一覧表 ・防災管理点検報告 ・救命訓練 ・防災のしおり	庶務	防災警備	防火・防災管理維持台帳	完結の日に係る特定日以後5年	廃棄	九段庁舎
				・防災対策等防災業務の計画等に係る文書			防災関係書類	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		
				②自衛消防訓練に關する文書			・自衛消防訓練に係る文書			
			③防火管理者、火元責任者等の選任・指名に關する文書	・防火(防災)管理者選任に係る文書 ・防火管理技能者選任に係る文書 ・火元責任者の指名に係る文書			防災関係書類	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		(R8年度～) (R7年度まで) (R3年度まで)

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		④高圧ガス保安検査等に関する文書	・保安検査証 ・保安検査受検届書 ・検査記録			高圧ガス保安検査関係	10年		(R4年度～)
		⑤消防用設備点検に関する文書	・消防用設備等点検結果報告 ・消防関係改修計画報告書			消防用設備等点検 消防用設備等点検(地下タンク貯蔵所)	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		
		⑥消防立入検査に関する文書	・立入検査結果通知書			立入検査結果通知書	1年		
		⑦自衛消防隊編成に関する文書	・自衛消防組織設置(変更)届関する文書			自衛消防隊編成に関する文書	1年		
	②警備に関すること	①警備に関する文書	・通行証発行一覧 ・物品販売等許可申請書 ・警備日誌 ・警備計画 ・拾得物件取扱書・受領書			通行証発行一覧 物品販売等許可申請書 警備日誌 警備計画 拾得物・遺失物関係書類	当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年		(R4年度～) (R6年度～) (R4年度～)
		②その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書				1年未満		
	11 契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書 ・契約に関する文書 ・仕様書案 ・協議・調整経緯 ・契約書案 ・入札公告に関する文書	・国有財産 ・支出	契約	契約に関する文書(契約に関する重要な経緯等) 入札公告に関する文書	契約が終了する日に係る特定日以後5年	以下について移管(それ以外は廃棄。)・行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書	
		(2)契約に関すること	①契約に関する重要な文書 ・契約書 ・請書 ・予定価格調書 ・見積書 ・納品書 ・支出負担行為決議書 ・契約に関する文書 ②経費分担の協定に関する文書 ・協定書			契約書 請書 予定価格調書 見積書 納品書 支出負担行為決議書 契約に関する文書 協定書	5年 協定が終了した日に係る特定日以後5年		
		③契約に関する文書	・減水量申告書		庶務	減水量申告書	5年		九段庁舎(R5年度～)
						減水量申告書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年		九段庁舎(R4年度まで)
		④その他契約に関する文書	・履行確認報告書 ・作業完了報告書類 ・清掃日誌	国有財産		履行確認報告書	1年		
						清掃日誌	1年		九段庁舎(R5年度～)
				庶務		清掃日誌	当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年		九段庁舎(R4年度まで)
	12 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・主計 ・支出 庶務	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	
						物品供用簿(九段庁舎)			九段庁舎
			②その他物品管理に関する重要な文書	・主計 ・支出		ICカード乗車券使用簿	5年		(～令和6年度まで)
						交通系ICカード使用簿	5年		令和7年度作成から適用
			③物品の分類換に関する文書	・主計 ・支出 庶務		物品分類換通知書	1年		
						物品分類換通知書(九段庁舎)			九段庁舎
			④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・主計 ・支出 庶務		物品受領命令書			
						物品受領命令書(九段庁舎)			九段庁舎

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
東京地方検察庁事務局用度課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の実例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書 ③訓令・通達等	・訓令案 ・通達案 ・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・会計例規集	需品・用度	例規	例規(自庁) 例規(上級庁) 例規集(自庁)	10年 常用	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
2 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ②①に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(歳出) ③歳出に関する文書 ④その他歳出に関する文書	・タクシー乗車券受払簿 ・タクシー乗車券利用簿 ・予算増(減)額上申書 ・繰越計算書 ・繰越承認通知書 ・繰越額確定計算書 ・予算執行計画表 ・過年度支出承認書 ・タクシー乗車券関係書類 ・訂正決議書 ・取消決議書	需品	歳出	タクシー乗車券受払簿 タクシー乗車券利用簿 予算増(減)額上申書 歳出決算繰越書類 予算執行計画表 過年度支出承認書 タクシー乗車券関係書類 訂正決議書 取消決議書	5年 5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度7月1日) 3年 1年 1年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度7月1日)	廃棄 ～R2年度保存期間5年 R3、R4年度保存期間 当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年 ～R3年度保存期間1年 R4年度保存期間 当該年度分の終了した日に係る特定日以後1年	
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書 ②文書の廃棄等に関する文書 ③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ④発送した文書を把握するための帳簿	・秘密文書保管簿 ・秘密文書管理簿 ・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準 ・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿	庶務	文書	秘密文書等保管簿 秘密文書管理簿 行政文書廃棄報告書 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準 文書発送簿	30年 当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年 5年 10年 常用 1年	廃棄 ～R2年度保存期間30年	
4 監査・監察に関する事項	(1)会計検査に関する重要な経緯 (2)その他事務検査に関する重要な経緯	会計検査の報告に関する文書 事務検査の実施結果に関する文書	・検査書 ・検査結果報告書	用度	検査(会計) 検査	物品定期・交替・随時・廃止検査書 供用郵便切手及び収入印紙随時検査報告	5年 1年	廃棄	
5 公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等 (2)公印の管守等	公印の制定・改廃に関する文書 公印管守・実地検査に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿 ・廃止公印引継書 ・検査結果	庶務	公印	公印簿 廃止公印簿 廃止公印引継書 公印検査調書	常用 30年 3年	廃棄	
6 勤務時間に関する事項	休休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	・休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	
7 契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他の契約に至る過程が記録された文書	・契約に関する文書 ・仕様書案 ・協議・調整経緯	需品	契約	契約に関する文書 ・契約(備品)に関する文書 ・契約(消耗品)に関する文書	契約が終了する日に係る特定日以後5年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・契約書案 ・入札公告に関する文書 ・交付した適格請求書等(インボイス)の写し			・契約(年間契約)に関する文書 ・契約(役務(年間契約))に関する文書 ・契約(役務(除く年間契約))に関する文書 ・契約(国庫帰属領置物売却)に関する文書 ・契約(売払)に関する文書			
		②契約に関すること	①契約に関する文書 ・予定価格調書 ・納品書 ・支出負担行為決議書 ・契約に関する文書 ・委任状			予定価格調書 納品書 支出負担行為決議書 契約に関する文書(マニフェスト) 委任状	5年		H30～R2年度 保存期間契約が終了する日に係る特定日以後5年
		②経費分担の協定に関する文書	・協定書			協定書	協定が終了した日に係る特定日以後5年		
		③有資格者等に関する文書	・有資格者名簿 ・競争参加資格審査申請書類			随意契約登録者名簿 競争参加資格審査申請書類	3年		
		④その他契約に関する文書	・履行確認報告書			履行確認報告書	1年		
8	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理計算書に関する重要な文書 ②物品管理簿等 ③その他物品管理に関する重要な文書 ④物品の寄附に関する文書 ⑤物品の調達に関する文書 ⑥物品の保管に関する文書 ⑦物品の出納に関する文書 ⑧物品の無償貸付等に関する文書 ⑨没収物品等の処分に関する文書 ⑩物品の借受・返還に関する文書 ⑪物品の分類換に関する文書	用度	物品管理	物品管理計算書 物品管理簿 物品出納簿 物品供用簿 物品管理計画表 物品価格・品目等改定決議書 寄附受納認可書 物品寄附決議書 物品取得措置請求書 物品取得通知書 物品払出請求書 物品保管措置請求書 物品保管措置通知書 保管物品引渡通知書 保管物品引渡証明書 供用不適格品等報告書 物品の国有財産編入決議書 物品貸付決議書 物品譲与決議書 没収物品等処分簿 物品借受決議書 物品返還決議書 物品分類換命令書 物品分類換承認申請書	5年 常用 5年 3年 3年 1年	廃棄	～R5年度 保存期間5年
						物品分類換承認申請書・物品分類換承認書・物品分類換通知書	1年		

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年8月1日現在
東京地方検察庁総務部企画調査課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	開示決定等をするための決裁文書その他開示決定等に至る過程が記録された文書	・行政文書開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書 ・行政文書開示請求書 ・行政文書の開示の実施方法等申出書 ・開示決定等協議書	情報公開	情報公開	開示請求に基づく開示・不開示決定	開示(不開示)決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(2)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関すること	開示請求の事案管理に関する帳簿	・事案管理簿			行政文書開示請求事案管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後3年	廃棄	令和3年度まで保存期間3年
	(3)保有個人情報の開示・訂正・利用停止決定等に係る重要な経緯	開示・訂正・利用停止決定等をするための決裁文書その他開示・訂正・利用停止決定等に至る過程が記録された文書	・開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定期限の延長等に係る決裁文書 ・保有個人情報開示請求書 ・保有個人情報の開示の実施方法等申出書	個人情報保護	個人情報保護	開示請求に基づく開示・不開示決定	開示(不開示)決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(4)保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る開示決定等に関すること	保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求手続の管理に関する帳簿	・事案管理簿			保有個人情報開示請求等事案管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後3年	廃棄	令和3年度まで保存期間3年
	(5)国家賠償等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	企画調査	補償・賠償	国家賠償請求事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年 (他庁分は、訴訟が終結する日に係る特定日以後3年)	他庁分は廃棄。 以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
	(6)国家賠償等の把握に関すること	国家賠償等を把握するための帳簿	・事件簿、整理簿			国家賠償等訴訟事件簿	3年	廃棄	
	(7)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 ②審議会等文書 ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ④裁決書又は決定書	・審査請求書 ・審査申立書 ・録取書 ・諮問 ・答申 ・弁論書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書	企画調査・検務主任・没収・追徴保全支援	請願・請求・申立	行政不服審査法に基づく審査請求 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律に基づく審査申立	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以降10年	廃棄 以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	被害回復給付金に関する文書の大部分につき、平成31年度分まで「検務主任」、令和2年度分まで「没収・追徴保全支援」
	(8)請願等・請求・申立に関すること	請願等・請求・申立に関する文書	・整理簿、処理簿 ・請願書 ・審査請求書副本	企画調査・庶務・情報公開・検務主任・没収・追徴保全支援		不服申立整理簿 請願等 請願等整理簿 行政不服審査法に基づく審査請求	1年 裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以降1年	廃棄	
	(9)被害回復給付金の支給に関する重要な経緯	①被害回復給付金を支給するための決裁文書 ②被害回復給付金支給に関する帳簿等	・裁定書 ・裁定表 ・報酬決定書 ・申請書及び添付資料 ・整理簿 ・管理簿	検務主任・没収・追徴保全支援	被害回復給付金	裁定書 裁定表 報酬決定書 被害回復給付金支給申請書及び添付資料 被害回復給付金事件整理簿 被害者等管理簿	手続終了の日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(10)被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書	・支給手続書類			被害回復給付金支給手続 刑事共助要請	手続終了の日に係る特定日以後1年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(1)その他行政訴訟事件等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	企画調査	取消訴訟・その他訴訟	行政訴訟事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
2 職員の人事に関する事項	(1)メンタリングに関すること	メンタリングに関する文書	・実施要領	庶務	人事(その他)	メンタリング	3年	廃棄	
	(2)その他人事に関すること	その他人事に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	男女共同参画に関する通知書・報告書・相談員名簿				1年未満	廃棄	
	(3)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	・実施通知 ・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	企画調査	研修	自庁研修	3年	廃棄	
3 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		企画調査	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書 ・司法警察職員宛て一般的指示(最高検からの指示内容と同じものを除く。)	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案						
		③訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規(上級庁) 例規集(自庁)	常用		
		④非現行例規	・非現行例規			非現行例規(自庁、上級庁)	1年	廃棄	
	(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満	廃棄	
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等に関する事項	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿 ・個人情報ファイル簿	情報公開	文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄	
					個人情報保護	個人情報ファイル簿			
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書使送簿	庶務	文書	文書発送簿 文書使送簿	1年		
		③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・移管・廃棄簿	情報公開	文書	移管・廃棄簿	20年	移管	
		④秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿	庶務	文書	秘密文書管理簿 秘密文書等原簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後5年	廃棄	令和2年度分まで保存期間30年
			・秘密文書保存簿			秘密文書保存簿 秘密文書等保存簿 秘密文書等保管簿	30年		
		⑤文書の廃棄等に関する文書	・行政文書廃棄報告書 ・廃棄協議等 ・レコードスケジュール付与、移管及び廃棄に係る決裁文書及びその資料	情報公開	文書	行政文書廃棄報告書	5年		
						廃棄協議等			
		⑥行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
						標準文書保存期間基準	常用		
		⑦その他文書の管理等に関する文書	・文書管理者等指定通知	庶務・情報公開	文書	文書管理者等指定通知	3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1年		
5 監査・監察に関する事項	監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監察結果通知	企画調査	監察	監察結果通知	5年	廃棄	
6 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿	庶務・検務主任	公印	公印簿	常用	廃棄	
						廃止公印簿	30年		
7 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書	企画調査	報告(事件)	検察審査会事件報告 選挙事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・整理簿			整理簿	5年		
		②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書	報告(統計)	選挙関係統計報告	検察審査会議決事件統計 被疑者補償事件統計	完結した日に係る特定日以後1年		被疑者補償事件統計について令和4年作成分から適用 令和3年分まで、検察審査会議決事件統計及び被疑者補償事件統計は保存期間1年
							1年未満		
		③その他統計報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書		報告(事務)	事務報告		1年		令和3年作成分から適用
		④刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告	・報告書			事務報告(罰則の定めのある条例)	1年		
8 会議・会同に関する事項	①各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	庶務	会議・会同	検務実務家会同 全国次席検事会同 検察長官会同 ブロック別検察制度協議会 副検事会同 公判担当検事会同 国際担当検事協議会 組織犯罪担当検事会同 全国本部係検事会同 管内検事正会議 管内支部長会議 管内検事会議 管内次席検事会議 司法協議会 管内副検事協議会 管内副検事会議 管理担当検察事務官協議会 全国財政経済係検事会同 裁判員裁判担当検事会同	3年	廃棄	
		②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書			選挙報告 矯正施設巡視等結果報告書 その他事務報告に関する文書	1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
						サイバー犯罪等担当検事会 同 性犯罪及び児童虐待等事件への対処に係る検事会 同 管内首席捜査官協議会 管内検務監理官等協議会 管内三席検事等会議 社会問題化する犯罪への対処に係る検事会 同 その他会議・会同等に関するファイル 事務担当者協議会 管内捜査公判事務担当者協議会	1年	廃棄	
	②各検察庁間、関係機関との会議・会同等に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同等に関すること	・開催通知				1年未満	廃棄	
	③その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満	廃棄	
9 勤務時間に関する事項	①代休日・週休日に関すること	①休日勤務に関する文書	・休日勤務簿	庶務	勤務時間	週休日等勤務簿 休日勤務簿 振替日勤務簿 代休日勤務簿	3年	廃棄	令和8年作成分から適用
		②その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満		
	②その他勤務時間に関すること	その他勤務時間に関する文書	・当直勤務日誌 ・当直免除上申書			当直勤務日誌 当直免除上申書	1年 特定日以後1年		
10 庶務に関する事項	庶務手続に関すること	庶務に関する文書	・執務室貸与関係	庶務	庶務	執務室貸与関係	特定日以後1年	廃棄	令和4年度作成分から適用
11 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	庶務・検務主任	物品管理	物品供用簿	5年	廃棄	令和5年度分まで保存
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿 ・物品受払簿			郵便書留簿 物品受払簿	3年		
		③物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書			物品分類換通知書	1年		
		④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書			
		⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
		⑥物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書			
		⑦物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票			
		⑧その他物品の管理に関する文書	・検察事務官手帳管理簿 ・検察事務官手帳貸与簿 ・検察事務官手帳破損及び紛失届			検察事務官手帳管理簿 検察事務官手帳貸与簿 検察事務官手帳破損及び紛失届			令和7年度から作成
12 検察庁内における委員会等に関する事項	①検察庁内における委員会等の決定又は了解に関する重要な経緯	委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書	企画調査	企画調査	非違行為等防止対策推進委員会	3年	廃棄	
	②その他検察庁内における委員会等に関すること	その他検察庁内における委員会等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付 ・沿革誌				1年未満 常用	廃棄 廃棄	
13 検察庁の組織に関する事項	①検察庁の組織に関すること	①検察庁の組織に関する文書	・法人番号指定通知書	情報公開	組織	法人番号指定通知書	常用	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表 ・事務分担当表	庶務	組織		1年未満		
	②検察庁の組織運営に関すること	検察庁の組織運営に関する文書	・組織運営の検討に関する文書			組織運営に関する調査 組織運営の検討に関する文書	3年	廃棄	平成31年度まで大分類「企画調査」
14 広報活動に関する事項	(1)記者会見の実施に関すること	事前登録に関する文書	・申請書	広報	記者会見	記者会見参加事前登録 外国記者証発行	特定日以後3年 特定日以後1年	廃棄	
	②広報活動に関すること	①広報用映像資料	・広報用映像資料		広報活動	広報用映像資料	5年		
		②法の日週間など、各種イベントに関する文書	・案内文書 ・通知文書 ・依頼文書			憲法週間記念行事 法の日週間	1年		
		③ホームページに関する文書	・ホームページ作成に係る決裁文書 ・ホームページに掲載した情報			ホームページ関係資料 東京地方検察庁ホームページ	常用		
		④SNSに関する文書	・SNSページ作成に係る決裁文書			SNS掲載依頼	1年		
		⑤その他広報に関する文書	・広報活動に関する決裁文書 ・通知書			広報活動 移動教室 出前教室・講師派遣			
15 情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	個人情報等保護事務全般に関する文書	・個人情報保護担当者指定通知 ・報告書	情報公開	個人情報保護	個人情報保護担当者指定通知 保有個人情報等保護管理規程に基づく報告等	3年 5年	廃棄	
16 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書)	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 情報セキュリティ対策に関する届出等ファイル	3年	廃棄	
			・統括官ユーザID管理表	企画調査	情報セキュリティ	統括官ユーザID管理表			
		②自己点検に関する文書	・自己点検の実施に係る通知 ・自己点検票	情報公開	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する報告(一括許可報告) 情報セキュリティ対策に関する自己点検			
		③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・外部電磁的記録媒体保管簿 ・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	庶務	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体保管簿 リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	 完結した日に係る特定日以後3年 3年		令和3年度分のみ保存
17 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①被害者支援を実施するための文書	・通知書	被害者支援	被害者支援	被害者支援制度 被害者支援 事案管理表	3年	廃棄	
		②被害者保護・支援制度に関する講演会についての文書	・通知書						
		③被害者支援の事案管理に関する帳簿	・事案管理表						
		④被害者支援の相談事案に関する帳簿	・整理簿			相談票	1年		令和4年度から適用
		⑤その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・被害者支援業務日誌			被害者支援業務日誌			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
18 社会復帰支援に関する事項	社会復帰支援に関する重要な経緯	①社会復帰支援の事業管理に関する帳簿	・事業管理簿	社会復帰支援	社会復帰支援	事業管理表	3年	廃棄	令和8年度から適用 令和7年度分まで、大分類「企画調査」
		②社会復帰支援の相談事業に関する帳簿	・整理簿			相談票	1年		令和8年度から適用 令和7年度分まで、大分類「企画調査」
		③各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書	・開催通知 ・協議内容 ・決定文書			会議・会同に関するファイル	1年		令和8年度から作成
		④その他社会復帰支援に関する文書	・参考送付				1年未満		
19 検察審査会に関する事項	①検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	①検察審査会による建議、勧告に関する文書	・建議、勧告	企画調査	検察審査会	検察審査会勧告書等	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②建議・勧告に対する回答をするための決裁文書	・回答書						
		③検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿			検審事件整理簿	完結した日に係る特定日以後5年		令和5年分まで保存
	②その他検察審査会に関すること	①検察審査員の選定に関する文書	・照会書 ・回答書			検審事件整理票 起訴議決事件整理票	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	令和6年作成分から適用
		②その他検察審査会に関する文書				検察審査員の選定	手続終了の日に係る特定日以後1年		
						その他検察審査会に関する文書	1年		令和3年作成分から適用
20 被疑者補償に関する事項	①被疑者補償に関する重要な経緯	被疑者補償に関する文書	・被疑者補償事件記録	企画調査	補償・賠償	被疑者補償事件記録	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
	②被疑者補償の把握に関すること	被疑者補償を把握するための帳簿	・被疑者補償事件簿			被疑者補償事件簿			
	③その他被疑者補償に関すること	被疑者補償に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・被疑者補償事件通知書 ・記録借出票、記録受領書 ・訓訓(決裁・送付した写し)				1年未満		
21 罰則の定めのある条例に関する事項	条例の協議に関する重要な経緯	条例の協議に関する文書	・協議回答文書	企画調査	条例	協議回答文書	5年	廃棄	令和4年度作成分から適用
22 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	①検察月報	・検察月報	庶務	図書・資料	検察月報	5年	廃棄	
		②検察研究特別資料	・検察研究特別資料 ・検察研究資料 ・検察研究叢書 ・法務研究報告書			検察月報抄録 検察研究特別資料 検察研究調査報告書	10年		
		③執務に関する図書・資料	・検察資料 ・研修教材 ・図書台帳			検察資料	5年		
23 行政の情報化に関する事項	その他のシステムにより処理すべきこと	①その他のシステムの運用管理に関する文書	・捜査・公利用システム台帳	庶務	システム管理	捜査・公利用システム台帳	常用	廃棄	
			・捜査・公利用システム構成変更届			捜査・公利用システム構成変更届	1年		令和7年度から作成
		②端末持ち出しに関する文書	・捜査・公利用システム持ち出し等管理簿			捜査・公利用システム持ち出し等管理簿	5年		令和7年度から作成
24 執務に関する事項	①記録事務に関すること	その他記録に関する文書	・弁護士法23条の2に基づく照会書	企画調査	記録	弁護士法23条の2に基づく照会	1年	廃棄	令和5年度分まで保存
			官公署からの照会・依頼等	企画調査	記録	官公署からの照会・依頼等			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・保存に関する文書	検務主任	記録	刑事参考記録等保存簿	対象事件記録の廃棄の日まで		
	②報告(検務)	その他検務事務についての報告に関する文書	・傍受令状の請求等に関する報告書	企画調査	報告(検務)	傍受の請求に関する報告書	3年	廃棄	
	③令状事務に関すること	その他令状に関する文書	・整理簿 ・通付簿 ・嘱託書 ・回答書	検務主任	捜査(その他)	鑑定等処理簿	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	
25 医療観察に関する事項	医療観察に関すること	その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告審決定謄本 ・送付書 ・嘱託書	検務主任	医療観察	その他医療観察に関するファイル	1年	廃棄	
26 捜査・公判に関する事項	①捜査・公判資料の収集整備に関すること	①事件の検証に関する資料	・検証結果報告	企画調査	捜査(資料)	再審関係資料	30年	廃棄	
			・捜査関係資料			捜査関係資料	5年		
	②事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・照会書	底務・企画調査	事件調査・照会	事件の処分に関する照会 裁判所からの調査嘱託 弁護士法23条の2に基づく照会	3年	廃棄	令和6年度作成分から適用
						捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年度4月1日から1年		
						旅券発給に関する調査	1年未満		
	③民事事件に関すること	非訟事件に関する文書	・照会書 ・通知書	企画調査・検務主任	公判(遂行)	非訟事件	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	H25.4.1付け家事事件手続法施行による名称の追加
						家事事件			
27 特定秘密の管理に関する事項	特定秘密の管理状況等に関する内閣府独立公文書管理監等への報告	特定秘密の管理状況等に関する内閣府独立公文書管理監等への報告に係る文書	・特定秘密文書等の紛失・誤廃業及び緊急廃業に係る報告書 ・特定秘密文書等の紛失・誤廃業の再発防止に係る報告書 ・運用基準VQ及びVSIに規定する報告文書	情報公開	特定秘密	特定秘密の管理状況等に関する報告	10年	廃棄	令和元年度分まで保存
28 重要経済安保情報の管理に関する事項	(1)重要経済安保情報の管理	重要経済安保情報の保管等の状況が記録された帳簿	・重要経済安保情報文書等管理簿	情報公開	重要経済安保情報	重要経済安保情報文書等管理簿	30年	廃棄	令和7年度から作成
			・重要経済安保情報取扱者名簿 ・職員の範囲を記載した書面			重要経済安保情報取扱者名簿	当該帳簿に記載された重要経済安保情報の指定の有効期間満了の日又は指定の解除の日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・重要経済安保情報等受領書			重要経済安保情報等受領書	当該帳簿に記載された重要経済安保情報の指定の有効期間満了の日又は指定の解除の日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・重要経済安保情報文書等保管管理簿			重要経済安保情報文書等保管管理簿	5年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・重要経済安保情報文書等閲覧簿			重要経済安保情報文書等閲覧簿	5年	廃棄	
			・重要経済安保情報である情報を記録する電磁的記録を電子計算機で取り扱う場合における当該記録の可搬記録媒体への書き出しログ及び印刷ログ			重要経済安保情報書き出しログ及び印刷ログ	5年	廃棄	
	(2)重要経済安保情報に関する教育	重要経済安保情報に係る保全教育用資料及び同教育の企画、立案並びに実施結果報告に関する文書	・重要経済安保情報保全教育資料 ・保全教育の企画・立案に係る決裁文書 ・保全教育実施結果の報告書類			教育の企画・立案等	3年	廃棄	
	(3)重要経済安保情報の指定等	重要経済安保情報の指定、有効期間の延長、解除及び満了に係る文書	・重要経済安保情報の指定等に係る通知又は周知文書			通知書・周知書	5年	廃棄	
	(4)他の行政機関等への重要経済安保情報の提供等	他の行政機関に対する重要経済安保情報の提供等に係る協議文書等	・他の行政機関に対する重要経済安保情報の提供に係る行政機関の長同士の協議書 ・他の行政機関に対する重要経済安保情報の提供に係る行政機関の長同士の協議に対する回答			協議書等	当該取決めに係る重要経済安保情報の指定の有効期間満了の日又は指定の解除の日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・他の行政機関における重要経済安保情報の保護に係る取決め			取決めにに関する書類	当該取決めに係る重要経済安保情報の指定の有効期間満了の日又は指定の解除の日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(5)重要経済安保情報文書等の交付	返却を前提とした重要経済安保情報文書等の交付に係る書類	・検察庁重要経済安保情報保護規程第23条第2項に規定する返却時期に係る書類			返却に関する書類	返却日に係る特定日以後1年	廃棄	
	(6)重要経済安保情報保護の状況に関する検査	検査の企画、立案及び検査結果等に関する書類	・検査の企画・立案に係る決裁文書 ・検査結果の報告書類			検査結果	3年	廃棄	
	(7)重要経済安保情報の管理状況等に関する内閣府独立公文書管理監等への報告	重要経済安保情報の管理状況等に関する内閣府独立公文書管理監等への報告に係る文書	・重要経済安保情報文書等の紛失・誤廃棄及び緊急廃棄に係る報告書 ・重要経済安保情報文書等の紛失・誤廃棄の再発防止に係る報告書 ・運用基準第6章第2節4及び同章第4節1に規定する報告文書			報告	10年	廃棄	
	(8)重要経済安保情報の指定等が法等に従っていない場合の通報の受理及び処理	重要経済安保情報の指定等が法等に従っていない場合の通報の受理及び処理に関する文書	・通報内容に関する書類 ・通報の処理方針に係る決裁文書 ・通報内容に係る調査に関する文書 ・通報処理結果の通知に関する文書 ・通報処理についての内閣府独立公文書管理監に対する報告に関する書類			通報の受理及び処理	5年	廃棄	
	(9)適性評価の実施	①適性評価の実施に関する事項のうち、適性評価実施責任者が作成又は取得した文書	・評価対象者名簿 ・適性評価実施承認通知書 ・同意書 ・不同意書 ・同意取下書 ・質問票 ・調査票 ・適性評価のための照会書 ・適性評価実施結果等通知書 ・誓約書			認定・結果通知等	適性評価の結果を通知した日又は適性評価の手続を中止する旨通知した日に係る特定日以後10年(ただし、不同意書又は同意取下書の提出があった場合は、当該書面が提出された日に係る特定日以後3年)	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②適性評価の実施に関する事項のうち、重要経済安保情報管理者が作成又は取得した文書	・候補者名簿 ・適性評価実施承認通知書 ・適性評価実施結果等通知書（重要経済安保情報を漏らすおそれがないと認められた旨の通知に係る文書等に限る。） ・名簿不登載通知			適性評価実施結果等通知	5年	廃棄	
	(10)適性評価に関する苦情処理	適性評価についての苦情の申出及びその処理に係る文書	・苦情処理結果通知書			苦情処理結果	苦情処理の結果を通知した日に係る特定日以後3年	廃棄	

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁総務部情報システム管理課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①制定又は改廃のための決裁文書	・ 通達案	情報システム管理	例規	例規（情報システム管理）	10年	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・ 行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書			
				統計	例規	例規（統計）	10年				
			②上級庁発出に係る訓令・通達等	・ 訓令 ・ 通達 ・ 通知 ・ 事務連絡	情報システム管理	例規	例規（情報システム管理）（上級庁）		常用		
					統計	例規	例規（統計）（上級庁）		常用		
		③非現行例規	・ 非現行例規	情報システム管理	例規	非現行例規(情報システム管理)	1年				
				統計	例規	非現行例規（統計）	1年				
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・ 文書発送簿	庶務	文書	文書発送簿	1年	廃棄			
		②秘密文書の保存等に関する文書	・ 秘密文書等保管簿 ・ 秘密文書等保存簿	庶務	文書	秘密文書等保管簿 秘密文書等保存簿	30年	廃棄			
				・ 秘密文書管理簿	庶務	文書	秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄		
		③文書の廃棄等に関する文書	・ 保存文書等廃棄報告書	庶務	文書	行政文書廃棄報告書	5年	廃棄			
		④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・ 標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	庶務	文書	標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄			
			・ 標準文書保存期間基準	庶務	文書	標準文書保存期間基準	常用	廃棄			
		3 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事統計調査規程の統計報告及び刑事局長通達等の統計報告	・ 報告書	統計	報告（統計）	統計報告（検察運営に関する報告）	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
			・ 報告書	統計	報告（統計）	統計報告（刑事統計調査規程）	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄		
		②その他事務報告に関する文書	・ 事務運営上必要な統計	統計	報告（統計）	事務運営上必要な統計	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄		
4	勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	超過勤務命令に関する文書	・ 特例超過勤務通知書	庶務	勤務時間	特例超過勤務に関する文書	3年	廃棄	
		(2)代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	・ 休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	
5	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品の分類換に関する文書	・ 物品分類換通知書	庶務	物品管理	物品分類換通知書	1年	廃棄	
		②物品の払出、受入及び受領に関する文書	・ 物品受領命令書	庶務	物品管理	物品受領命令書	1年	廃棄		
		③物品の返納に関する文書	・ 物品返納命令書	庶務	物品管理	物品返納命令書	1年	廃棄		
		④物品の修繕又は改造に関する文書	・ 物品修繕・改造措置通知書	庶務	物品管理	物品修繕・改造措置通知書	1年	廃棄		
		⑤物品の供用に関する文書	・ 物品供用状況管理票	庶務	物品管理	物品供用状況管理票	1年	廃棄		
6	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・ 機密性3情報の提供等許可申請書	情報システム管理	情報セキュリティ	機密性3情報の提供等許可申請書	3年	廃棄	
			・ 届出書 ・ スマートフォン端末利用承認申請書	情報システム管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄		
			・ 情報セキュリティインシデント（の可能性）発生報告書 ・ 情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・ 障害発生報告書	情報システム管理 情報システム管理 情報システム管理	情報セキュリティ 情報セキュリティ 情報セキュリティ	情報セキュリティインシデント（の可能性）発生報告書等 障害発生報告書	3年 3年	廃棄 廃棄	H30.3.31付け廃止	
			・ クラウドサービス利用申請書 ・ クラウドサービス利用状況一覧	情報システム管理	情報セキュリティ	クラウドサービス利用申請書等	3年	廃棄		
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・ 外部電磁的記録媒体管理簿	情報システム管理	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	3年	廃棄		
			・ 外部電磁的記録媒体保管簿	情報システム管理	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄		
		③情報セキュリティ対策教育	・ 情報セキュリティ対策教育	情報システム管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策教育	3年	廃棄		
7	行政の情報化に関する事項	(1)検察総合情報管理システムに関すること	①検察総合情報管理システムに関する文書	・ 共通サブシステムデータファイル	情報システム管理	システム開発・管理	共通サブシステムデータファイル	常用	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・送致サブシステムデータ ファイル	情報システム管理	システム開発・管理	送致サブシステムデータ ファイル	常用	廃棄	
			・事件サブシステムデータ ファイル	情報システム管理	システム開発・管理	事件サブシステムデータ ファイル	常用	廃棄	
			・令状サブシステムデータ ファイル	情報システム管理	システム開発・管理	令状サブシステムデータ ファイル	常用	廃棄	
			・捜査サブシステムデータ ファイル	情報システム管理	システム開発・管理	捜査サブシステムデータ ファイル	常用	廃棄	
			・公判サブシステムデータ ファイル	情報システム管理	システム開発・管理	公判サブシステムデータ ファイル	常用	廃棄	
			・執行サブシステムデータ ファイル	情報システム管理	システム開発・管理	執行サブシステムデータ ファイル	常用	廃棄	
			・徴収サブシステムデータ ファイル	情報システム管理	システム開発・管理	徴収サブシステムデータ ファイル	常用	廃棄	
			・犯歴サブシステムデータ ファイル	情報システム管理	システム開発・管理	犯歴サブシステムデータ ファイル	常用	廃棄	
			・記録サブシステムデータ ファイル	情報システム管理	システム開発・管理	記録サブシステムデータ ファイル	常用	廃棄	
			・統計サブシステムデータ ファイル	情報システム管理	システム開発・管理	統計サブシステムデータ ファイル	常用	廃棄	
			・電磁的記録保存簿	情報システム管理	システム開発・管理	電磁的記録保存簿	30年	廃棄	
		②端末の持ち出し 及びインターネット 接続に関する文書	・端末持出等許可兼イン ターネット接続許可申請書 ・端末持出等許可兼イン ターネット接続許可に係る 終了報告	情報システム管理	システム開発・管理	端末持出等許可兼インテ ーネット接続許可申請書	5年	廃棄	
		③その他検察総合 情報管理システムの 運用管理に関する 文書	・検察総合情報管理システ ムに関する成果物	情報システム管理	システム開発・管理	検察総合情報管理システ ムに関する成果物	5年	廃棄	
			・検察総合情報管理システ ム端末構成変更届	情報システム管理	システム開発・管理	検察総合情報管理システ ム端末構成変更届	1年	廃棄	
			・検察総合情報管理システ ム接続許可申請書	情報システム管理	システム開発・管理	検察総合情報管理システ ム接続許可申請書	1年	廃棄	
			・利用者情報設定等申請書	情報システム管理	システム開発・管理	利用者情報設定等申請書	1年	廃棄	
			・前科情報機能設定等申請 書	情報システム管理	システム開発・管理	前科情報機能設定等申請書	1年	廃棄	
			・検察総合情報管理システ ムの運用管理に関するそ 他の文書	情報システム管理	システム開発・管理	運用管理関係文書（検察総 合情報管理システム）	1年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(2)職員認証サービス（GIMA）に関すること	職員認証サービス（GIMA）に関する文書	・申請書	情報システム管理	システム開発・管理	職員認証サービス（GIMA）に関する設定等申請書	1年	廃棄	
			(3)その他システムに関すること	①その他システムの運用管理に関する文書	・ソフトウェア・ライセンス管理台帳	情報システム管理	システム開発・管理	管理台帳	常用
	・完結ソフトウェア・ライセンス管理台帳	情報システム管理	システム開発・管理		完結管理台帳	1年	廃棄		
	・情報システム台帳	情報システム管理	システム開発・管理		個別システム台帳	常用	廃棄		
	・コンピュータ名・IPアドレス等管理表	情報システム管理	システム開発・管理		コンピュータ名・IPアドレス等管理表	1年	廃棄		
	・検察庁インターネット利用者情報設定申請書	情報システム管理	システム開発・管理		検察庁インターネット利用者情報設定申請書	1年	廃棄	R5.10.1付け廃止	
	・電子メールサービス利用者情報設定申請書	情報システム管理	システム開発・管理		電子メールサービス利用者情報設定申請書	1年	廃棄		
	・個別システム端末構成変更届	情報システム管理	システム開発・管理		個別システム端末構成変更届	1年	廃棄		
	・テレワーク支援サービス利用申請書	情報システム管理	システム開発・管理		テレワーク支援サービス利用申請書	1年	廃棄		
	・クライアント証明書発行申請書	情報システム管理	システム開発・管理		クライアント証明書発行申請書	1年	廃棄		
	・インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 ・インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 ・インターネット共用メール利用者情報設定等申請書	情報システム管理	システム開発・管理		インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書等	1年	廃棄		
	・Microsoft 365アカウント発行等申請書	情報システム管理	システム開発・管理		Microsoft 365アカウント発行等申請書	1年	廃棄		
	・Microsoft 365共有アカウント発行等申請書	情報システム管理	システム開発・管理		Microsoft 365共有アカウント発行等申請書	1年	廃棄		
	・その他システムの運用管理に関するその他の文書	情報システム管理	システム開発・管理		運用管理関係文書（その他のシステム）	1年	廃棄		
	②端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出許可に係る終了報告書	情報システム管理		システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書	5年	廃棄	R4.9.1付け廃止
備 考									
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。									

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁総務部教養課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項							
				大分類	中分類	名称(小分類)										
1 職員の人事に関する事項	①身分証明に関すること	特別司法警察職員証票の発行及び管理に関する文書	・交付簿 ・名簿	研修企画	人事（その他）	特別司法警察職員証票交付簿	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄								
		②その他人事に関すること	その他人事に関する文書			・特別司法警察職員指名簿・協議書 ・特別司法警察職員証票返還書	特別司法警察職員指名簿・協議書 特別司法警察職員証票返還書			完結した日に係る特定日以後1年						
			③研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯			①計画を制定又は改廃するための決裁文書	・計画案			研修	研修実施計画	完結した日に係る特定日以後3年				
	②研修の実施状況が記録された文書	・実施通知 ・実施要領 ・講師選定 ・実施報告		教養	司法警察職員等に対する教養訓練 検事研修・研究 副検事研修 検察事務官研修（中央） 検察事務官研修（地方） 検察事務官研修（自庁） 検察事務官研修（その他の職員研修） 在外派遣 新任検事指導 新任副検事指導 検事外部派遣 一斉考試 新任保護観察官検察庁実務研修 研修用映像資料 研修用DVD 講師派遣	完結した日に係る特定日以後3年										
					④その他研修等に関すること	その他研修に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付	教養	研修		1年未満					
					2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿	庶務		文書	文書発送簿	1年	廃棄	令和2年度まで保存期間30年 平成27年度まで（保存中ファイルあり）	
							②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿 ・秘密文書等保存簿				秘密文書管理簿 秘密文書等保存簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年			
								③文書の廃棄等に関する文書				・廃棄報告書	行政文書廃棄報告書			5年
	④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用												
	3 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	・休日勤務簿			庶務	勤務時間		休日勤務簿		3年	廃棄			
4 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書	庶務	物品管理	物品分類換通知書	1年	廃棄								
		②物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書										
		③物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書										
		④物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書										
		⑤物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票										

事項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・届出書 ・許可申請書（法務省管理以外の外部電磁的記録媒体の利用許可申請書） ・外部電磁的記録媒体管理簿 ・外部電磁的記録媒体保管簿 ・固定端末保管簿	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体保管簿 固定端末保管簿	3年 完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
備 考									

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
東京地方検察庁総務部司法修習課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 職員の人事に関する事項	(1)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	修習	研修	第〇期司法修習生検察実務修習	完結した日に係る特定日以後 3 年	廃棄	令和 3 年度までは「司法修習指導連絡打合せ会及び東京司法修習生指導連絡委員会幹事会」に関する文書を含む
		(2)その他研修等に関すること	・日程			第〇期司法修習生検察実務修習日程等	完結した日に係る特定日以後 1 年		
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿	庶務	文書	文書発送簿	1 年	廃棄	令和 2 年度までは 3 0 年保存
		②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後 5 年		
			・秘密文書等保存簿			秘密文書等保存簿	3 0 年		
		③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5 年		
		④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定・改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	1 0 年 常用		
3 会議・会同に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	協議に関する文書	・開催通知	修習	会議・会同	司法修習生指導担当検事協議会	3 年	廃棄	令和 4 年度から保存
						司法修習生指導担当者協議会	3 年		
						司法修習指導連絡打合せ会及び東京司法修習生指導連絡委員会幹事会	完結した日に係る特定日以後 3 年		
4 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	①休日勤務に関する文書	・休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3 年	廃棄	
		②その他代休日・週休日にに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1 年未満		
5 物品の管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	庶務	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	令和 5 年度までは 5 年保存
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3 年		
		③物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書			物品分類換通知書	1 年		
		④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1 年		
		④物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書	1 年		
		⑤物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書	1 年		
		⑥物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票	1 年		
6 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書・スマートフォン端末利用承認申請書	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3 年	廃棄	令和 5 年度まで保存
			・固定端末の持ち出し届出書			固定端末の持ち出し届出書	完結した日に係る特定日以後 3 年		
			・登記情報連携システム利用者ID管理簿			登記情報連携システム利用者ID管理簿	3 年		
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	3 年		
			・外部電磁的記録媒体保管簿			外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後 3 年		
			・モバイル端末持ち出し等管理簿			モバイル端末持ち出し等管理簿	3 年		
7 行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	①その他のシステムの運用管理に関する文書	・捜査・公利用システム管理台帳	庶務	システム管理	捜査・公利用システム管理台帳	常用	廃棄	
			・捜査・公利用システム持ち出し管理簿			捜査・公利用システム持ち出し管理簿	5 年		
			・捜査・公利用システム構成変更届			捜査・公利用システム構成変更届	1 年		
		②端末持ち出しに関する文書	・固定端末の持ち出し届出書	庶務	システム管理	固定端末の持ち出し届出書	5 年		
8 検務に関する事項	①事件事務に関すること	その他事件に関する文書	・関係書類追送書等運付簿	修習	事件	関係書類追送書等運付簿	1 年	廃棄	
	②証拠品事務に関すること	その他証拠品に関する文書	・特殊証拠品仮出整理簿	修習	証拠品	特殊証拠品仮出整理簿	1 年		
9 捜査・公判に関する事項	事件の調査・照会に関すること	事件の調査・照会に関する文書	・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	修習	事件調査・照会	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年度 4 月 1 日から 1 年	廃棄	

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表 1 及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁総務部監査課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
1	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	制定又は改廃のための決裁文書	・通達案	監査	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長保存中の例規から抜き出した例規については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
2	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿	庶務	文書	文書発送簿	1年	廃棄	H27年度分までの保存	
			②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書保管簿			秘密文書等保存簿	30年			
				・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年			
							③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書
			④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年			
							標準文書保存期間基準	常用			
			3	監査・監察に関する事項			(1)監査・監察に関する重要な経緯	①監査・監察の企画・立案等に関する文書			・監査計画
自庁事務監査(検査)実施計画	5年										
②監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知 ・監査実施結果通知	最高検察庁事務監査			5年	R5年度分までの保存期間					
		高等検察庁事務監査			完結した日に係る特定日以後5年						
(2)会計検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書	・内部監査実施状況調書			検査(会計)	各省各庁等における内部監査実施状況調書	3年	R5年度分までの保存			
						内部監査実施状況調書	3年				
(3)その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書	検査	徴収金に関する検査報告書 証拠品に関する検査報告書 通信傍受記録等に関する検査報告書	1年						

令和8年4月1日
東京地方検察庁総務部DFセンター

備考
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁総務部事件担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項							
				大分類	中分類	名称(小分類)										
1 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書等保存簿	庶務	文書	秘密文書等保存簿	30年	廃棄								
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後5年									
			②文書の廃棄等に関する文書			・廃棄報告書	行政文書廃棄報告書			5年						
			③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書			・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	標準文書保存期間基準の制定・改正			10年						
						・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準			常用						
④その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書指定解除・変更通知	秘密文書指定解除・変更通知	1年													
2 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄								
			・廃止公印簿			廃止公印簿	30年									
3 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書	庶務	物品管理	物品分類換通知書	1年	廃棄								
			②物品の払出、受入及び受領に関する文書			・物品受領命令書				物品受領命令書						
			③物品の返納に関する文書			・物品返納命令書				物品返納命令書						
			④物品の修繕又は改造に関する文書			・物品修繕・改造措置通知書				物品修繕・改造措置通知書						
			⑤物品の供用に関する文書			・物品供用状況管理票				物品供用状況管理票						
4 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄								
5 検務に関する事項	事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するために重要な文書	・簡約特例書式適用の自動車運転過失傷害事件に係る刑事事件簿	事件	事件	簡約特例書式適用の自動車運転過失傷害事件に係る刑事事件簿	10年	廃棄								
			②審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿			・審判請求処理簿				審判請求処理簿						
			③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書			・事件記録・証拠品送致票	事件記録・証拠品送致票(甲) 事件記録・証拠品送致票(乙) 事件記録・証拠品受領書(甲) 事件記録・証拠品受領書(乙) 起訴状通付票 略式命令請求通付票 移送事件通付票 少年事件送致通付票			3年						
						・事件記録・証拠品受領書										
						・起訴状通付票										
						・略式命令請求通付票										
						・移送事件通付票										
						・少年事件送致通付票										
						④その他事件に関する文書					・家裁逆送事件簿	1年				
			・公訴棄却再起事件整理簿													
			・不服申立事件把握簿													
			6 捜査・公判に関する事項			⑥事件の調査・照会に関すること	②その他事件の調査・照会に関する文書			・事件の処分に関する照会	事件	事件調査・照会	処分結果照会	3年	廃棄	
			備 考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。													

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁総務部証拠品第一担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1	個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	性的姿態撮影等処罰法に基づく消去等決定等に関する重要な経緯	対象領置物件関係 ・対象領置物件領置票 ・対象領置物件仮出票 ・対象領置票整理簿	受入	証拠品	対象領置物件領置票 対象領置物件仮出票	完結した日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	消去等決定について、当該決定の取消しの訴え等の提起がなく、これらの取消しの訴えを提起することができる期間を経過した場合等に適用
						対象領置物件領置票	完結した日に係る特定日以後5年		消去等決定について、審査の申立てがなく審査申立期間を経過した場合に適用
						対象領置物件領置票整理簿			
2	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	庶務	文書	文書発送簿	1年	廃棄	
			②秘密文書の保存等に関する文書			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		令和2年度まで保存期間30年
			・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿			秘密文書等保存簿 秘密文書等保管簿	30年		平成27年分まで
			③文書の廃棄等に関する文書			行政文書廃棄報告書	5年		
			④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書			標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用		
			⑤その他文書の管理等に関する文書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年		
3	勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	
4	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品の分類換に関する文書	庶務	物品管理	物品分類換通知書	1年	廃棄	
			②物品の払出、受入及び受領に関する文書			物品受領命令書			
			③物品の返納に関する文書			物品返納命令書			
			④物品の修繕又は改造に関する文書			物品修繕・改造措置通知書			
			⑤物品の供用に関する文書			物品供用状況管理票			
5	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿			外部電磁的記録媒体管理簿			
						外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		

備考	本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。
----	---

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
東京地方検察庁総務部証拠品第二担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
1	個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	性的姿態撮影等処罰法に基づく消去等決定等に関する重要な経緯	①対象領置物件関係 ・対象領置物件領置票 ・対象領置物件仮出票 ・還付請書 ・押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等事案管理簿 ・対象領置票整理簿	処分	証拠品	対象領置物件領置票	対象領置物件領置票が完結した日に係る特定日以後10年	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	消去等決定について、当該決定の取消しの訴え等の提起がなく、これらの取消しの訴えを提起することができる期間を経過した場合等に適用
						対象領置物件領置票	対象物件領置票が完結した日に係る特定日以後5年		
						消去等事案管理簿	5年		
						対象領置物件領置票整理簿			
						消去等決定(又は消去命令)	消去等決定等その他の処分がされる日に係る特定日以後5年		
2	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書 ・聴聞通知書 ・対象電磁的記録ではない電磁的記録の複写の申出書 ・消去等決定等関係事項照会書に対する回答書 ・聴聞調書 ・報告書 ・消去等決定書 ・消去命令書	庶務	文書	秘密文書等保存簿	30年	廃棄	令和2年度まで保存期間30年
						秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
						行政文書廃棄報告書	5年		
						文書発送簿 文書使送簿	1年		
						標準文書保存期間基準の制定・改定 標準文書保存期間基準	10年 常用		
3	公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書 ・公印簿 ・廃止公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
						廃止公印簿	30年		
4	勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	
5	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品の分類・換に関する文書 物品分類換通知書 ②物品の払出、受入及び受領に関する文書 物品受領命令書 ③物品の返納に関する文書 物品返納命令書 ④物品の修繕又は改造に関する文書 物品修繕・改造措置通知書 ⑤物品の供用に関する文書 物品供用状況管理票	庶務	物品管理	物品分類換通知書	1年	廃棄	
						物品受領命令書			
						物品返納命令書			
						物品修繕・改造措置通知書			
						物品供用状況管理票			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名 称 (小分類)			
6 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事 こと	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・届出書 ・機密性3情報等の提供等許可申請書 ・外部電磁的記録媒体保管簿 ・固定端末保管簿 ・外部電磁的記録媒体管理簿	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 外部電磁的記録媒体保管簿 固定端末保管簿 外部電磁的記録媒体管理簿	3年 完結した日に係る特定日以後3年 3年	廃棄	
7 検務に関する事項	(1)事件事務に関する事 こと (2)証拠品事務に関する事 こと	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 ①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書 ②裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでに重要な文書 ③没収の執行に関する調査のために行う令状請求に関する文書 ④その他証拠品に関する文書	・没収保全カード ・追徴保全カード ・領置票 ・没収領置票 ・庁外保管領置票 ・領置票整理簿 ・庁外保管領置票整理簿 ・没収裁判処理簿 ・裁判執行領置票 ・領置票整理簿 ・令状請求処理簿 ・嘱託書 ・回答書 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類 ・再審請求事件に関する通知書 ・再審事件確定通知書 ・証拠品事務月表 ・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	処分	事件 証拠品	没収保全カード 追徴保全カード 領置票 没収領置票 庁外保管領置票 領置票整理簿 庁外保管領置票整理簿 没収裁判処理簿 裁判執行領置票 裁判執行庁外保管領置票 領置票整理簿 裁判執行庁外保管領置票整理簿 令状請求処理簿 証拠品処分関係書類 捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年1月1日から3年 完結した日の翌年1月1日から10年 10年 完結した日の翌年1月1日から10年 完結した日の翌年1月1日から10年 10年 3年 1年 完結した日の翌年1月1日から1年	廃棄 廃棄	
	(3)共助事務に関する事 こと	検務事務についての共助に関する補助文書	・証拠品共助事件簿 ・没収の執行に関する調査共助事件簿		共助	証拠品共助事件簿 没収の執行に関する調査共助事件簿	3年	廃棄	

備 考
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。
網掛け部分については旧規程(H27. 12. 7廃止の東京地方検察庁秘密文書等取扱細則)に基づき作成され、現在も保存中の文書である。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
東京地方検察庁総務部令状担当
東京区検察庁総務部検務第一担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書 ・秘密文書管理簿 ・秘密文書保管簿 ・秘密文書保存簿 ②文書の廃棄等に関する文書 ・廃棄報告書 ③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準 ④発送した文書を把握するための帳簿 ・文書発送簿	庶務	文書	秘密文書管理簿 秘密文書等保管簿 秘密文書等保存簿 行政文書廃棄報告書 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準 文書発送簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年 30年 5年 10年 常用 1年	廃棄	全国標準例6 ※網掛けは、旧規程に基づく保存中の文書。
2	公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書 ・公印簿 ・廃止公印簿	庶務	公印	公印簿 廃止公印簿	常用 30年	廃棄	全国標準例9
3	勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書 ・休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	全国標準例12
4	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品の分類換に関する文書 ・物品分類換通知書 ②物品の払出、受入及び受領に関する文書 ・物品受領命令書 ③物品の返納に関する文書 ・物品返納命令書 ④物品の修繕又は改造に関する文書 ・物品修繕・改造措置通知書 ⑤物品の供用に関する文書 ・物品供用状況管理票	庶務	物品管理	物品分類換通知書 物品受領命令書 ・物品返納命令書 ・物品修繕・改造措置通知書 物品供用状況管理票	1年	廃棄	全国標準例20
5	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ・届出書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿 ・外部電磁的記録媒体管理簿 ・テレワーク支援端末持ち出し等管理簿	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体保管簿 テレワーク支援端末持ち出し等管理簿	3年 3年 完結した日に係る特定日以後3年 3年	廃棄	全国標準例27
6	検務に関する事項	①事件事務に関すること 事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 ②令状事務に関すること ①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書 ・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿 ②その他令状に関する文書 ・整理簿 ・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿 ③手配事務に関すること 自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書 ・手配登録簿 ・手配登録整理簿 ④共助事務に関すること 検務事務についての共助に関する補助文書 ・共助事件簿	①出国確認留保該当者通知等整理簿 令状 令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿 整理簿 捜査・裁判執行関係事項照会整理簿 手配登録簿 手配登録整理簿 共助事件簿	令状	事件 令状 手配 共助	出国確認留保該当者通知等整理簿 令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿 保釈求意見処理簿 接見等求意見処理簿 捜査・裁判執行関係事項照会整理簿 手配登録簿 手配登録整理簿 共助事件簿	3年 3年 1年 3年 3年	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	全国標準例35
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。									

※1 完結した日に係る特定日(1月1日)以後3年とすることができる。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁総務部執行担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
1 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿	庶務	文書	秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	(～令和2年度まで保存期間30年)
			・秘密文書等保管簿			秘密文書等保存簿	30年		
		②文書の廃棄等に関する文書	・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
			・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿	1年		
		④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
2 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
			・廃止公印簿			廃止公印簿	30年		
3 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	・休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	
4 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書	庶務	物品管理	物品分類換通知書	1年	廃棄	
		②物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書			
		③物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
		④物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書			
		⑤物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票			
5 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書)	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出等ファイル	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・外部電磁的記録媒体保管簿			外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		
6 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書	保護	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書	10年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
			・受刑者釈放通報要請書の写し			- 受刑者釈放通報要請書の写し - 加害者処遇状況等通知希望申出等に関する引継書 - 受刑者釈放通知希望申出等に関する引継書 - 受刑者釈放通知整理簿 - 受刑者釈放通知希望申出書 - 受刑者釈放予定通知希望申出書 - 受刑者釈放通知に関する連絡書(甲)の写し			
		②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書			- 受刑者釈放予定通報書(検) - 受刑者釈放通報書 - 加害者の処遇状況等に関する通知書	1年		
7 検務に関する事項	(1) 執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書 ②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ③自由刑の執行のための出国制限に関する文書 ④その他執行に関する文書	・平成10年6月18日付け次長検事依命通達による選定協議・回答書 ・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・特別遵守事項通知書 ・令状請求処理簿 ・出国の制限に関して作成され、又は取得された文書 ・死刑執行事件 ・執行事務年表 ・刑執行不能決定書 ・収容関係 ・自由刑執行指揮 ・刑執行順序変更処理簿 ・刑執行順序変更関係 ・仮釈放審査に係る求意見関係 ・刑執行停止関係 ・刑執行猶予言渡し取消事由通知書 ・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・刑執行猶予裁量取消関係	執行	執行	- 無期事件被告人の選定協議書・回答 - 処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し - 特別遵守事項通知書 - 令状請求処理簿 - 出国の制限に関して作成され、又は取得された文書 - 死刑執行事件 - 執行事務年表 - 刑執行不能決定書 - 収容関係 - 自由刑執行指揮 - 刑執行順序変更処理簿 - 刑執行順序変更関係 - 仮釈放審査に係る求意見関係 - 刑執行停止関係 - 刑執行猶予言渡し取消事由通知書 - 刑執行猶予言渡し取消通知書 - 刑執行猶予裁量取消関係	完結した日に係る特定日以後5年 完結した日に係る特定日以後5年 3年 1年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
			・保釈保証金没取請求関係 ・裁判執行に関する調査嘱託書 ・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿 ・執行事務月表 ・自由刑未執行状況等調査表			保釈保証金没取請求関係 裁判執行に関する調査嘱託書 捜査・裁判執行関係事項照会整理簿 執行事務月表 自由刑未執行状況等調査表	完結した日の翌年度4月1日から1年 当該年分が完結した日に係る特定日以後1年		
	(2)手配事務に関すること	自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録簿 ・手配登録整理簿		手配	手配登録簿 手配登録整理簿	3年		
	(3)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・褫奪申牒関係		犯歴	褫奪申牒関係	完結した日に係る特定日以後1年		
	(4)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・個別恩赦上申関係 ・復権対象者通知書 ・復権証明書 ・復権者調査回答 ・恩赦カード ・個別恩赦処理簿		恩赦	個別恩赦上申関係 復権対象者通知書 復権証明書 復権者調査回答 恩赦カード 個別恩赦処理簿	完結した日に係る特定日以後1年 1年 完結した日に係る特定日以後1年		
	(5)保護事務に関すること	保護に関する文書	・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿 ・処理簿		保護	保護観察者再犯通知簿 仮釈放者再犯通知簿 精神障害者等処理簿 精神診断医委嘱	1年 常用		
	(6)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する重要な文書	・共助刑執行処理簿		共助	共助刑執行処理簿	10年		
		②検務事務についての共助に関する補助文書	・国際受刑者移送法関係			国際受刑者移送法関係	完結した日の翌年度4月1日から3年		
		③その他共助に関する文書	・執行指揮嘱託書			執行指揮嘱託書	1年		
8	医療観察に関する事項	医療観察に関すること	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書	執行	医療観察	処遇事件処理票	5年	廃棄	
9	捜査・公判に関する事項	事件の請訓、協議に関すること	事件の請訓・協議・審議に関する文書	執行	事件請訓・協議	事件処分協議	5年	廃棄	

備 考
 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁総務部徴収担当

東京区検察庁総務部徴収担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
1 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書等保存簿	庶務	文書	秘密文書等保存簿	30年	廃棄	
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
		②文書の廃棄等に関する文書	・保存文書等廃棄綴			保存文書等廃棄綴	5年		
			・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
		③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
2 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
			・廃止公印簿			廃止公印簿	30年		
3 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	・休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	
4 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	庶務	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	※～令和5年度分まで5年保存
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年		
		③物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票	1年		
		④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書			
		⑤物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書			物品分類換通知書			
		⑥物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
		⑦物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書			
5 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・情報セキュリティ対策に関する届出等ファイル	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出等ファイル	3年	廃棄	令和5年度まで
			・届出書 ・許可申請書 ・登記情報連携システム利用者ID管理簿			情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 スマートフォン端末利用承認申請書 登記情報連携システム利用者ID管理簿			令和6年度以降
			②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿			外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		令和5年度まで保存期間3年
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体保管簿			外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
6 検務に関する事項	徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書 ②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿 ③罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書 ④徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ⑤その他徴収に関する文書	・徴収金指揮印票	徴収	徴収	徴収金指揮印票	10年	廃棄	
			・徴収金指揮印票(仮納付)			徴収金指揮印票(仮納付)			
						・訴訟費用予納金保管整理簿	訴訟費用予納金保管整理簿	5年	
						・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年	
						・犯罪被害財産追徴金受領証書	犯罪被害財産追徴金受領証書		
						・令状請求処理簿	・令状請求処理簿		
						・徴収年表	徴収年表	1年	
						・徴収月表	徴収月表	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年	
						・納付済証	納付済証	1年	
						・徴収・収納済通知書	徴収・収納済通知書		
						・集計表(領収済通知書)	集計表(領収済通知書)		
						・徴収不能決定書	徴収不能決定書		
						・労役場留置執行終了報告書	労役場留置執行終了報告書		
						・訴訟費用執行免除申立通知書	訴訟費用執行免除申立通知書		
						・既済関係書類	徴収金既済関係書類	完結した日に係る特定日以後1年	
	・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年度4月1日から1年						

備考
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁総務部特別執行担当

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
					大分類	中分類	名称(小分類)				
1	職員の人事に関する事項	その他研修等に関すること	その他研修等に関する文書	・実施通知	庶務	研修	検察事務官研修	1年	廃棄		
2	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿		文書		文書発送簿	1年	廃棄	旧保存文書の名称 令和2年度まで保存期間30年
			②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書保管簿				秘密文書等保存簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
				・秘密文書管理簿				秘密文書管理簿			
			③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄報告書				行政文書廃棄報告書	5年		
			④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 標準文書保存期間基準				標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
標準文書保存期間基準	常用										
3	勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	・休日勤務簿		勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄		
							振替日勤務簿				
4	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿		物品管理		物品供用簿	常用	廃棄	令和6年度までは保存期間5年
			②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿				郵便書留簿	3年		
				・物品受払簿				物品受払簿			
			③物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書				物品分類換通知書	1年		
			④物品の払出, 受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書				物品受領命令書			
			⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書				物品返納命令書			
			⑥物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書				物品修繕・改造措置通知書			
			⑦物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票				物品供用状況管理票			
5	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体保管簿	庶務	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	現存ファイル限り 令和6年度まで	
				・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	3年			
				・固定端末保管簿			固定端末保管簿	完結した日に係る特定日以後3年			
				・スマートフォン端末等管理簿			スマートフォン端末利用承認申請書	3年			

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
				・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿 ・クラウドサービス利用申請書			リモートアクセス端末持ち出し等管理簿 情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書			現存ファイル限り
			②情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・登記情報連携システム利用者ID管理簿			登記情報連携システム利用者ID管理簿	3年		
6	行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	・モバイル端末管理簿		システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書	5年	廃棄	モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む
7	検務に関する事項	執行事務に関すること	その他執行に関する文書	・収容関係書類	特別執行	執行	未執行事件簿 とん刑事事件引継書等	1年	廃棄	
8	捜査・公判に関する事項	事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	庶務	事件調査・照会	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完了した日の翌年度の4月1日から1年	廃棄	

備 考
 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
東京地方検察庁総務部犯歴探証担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間 満了時の 措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
1 文書の管理 等に関する事 項	文書の管理 等	①取得した文書の 管理を行うための 帳簿	・文書接受簿	庶務	文書	文書接受簿	5年	廃棄	
		②秘密文書の保 存等に関する文 書	・秘密文書等保存簿 ・秘密文書等保管簿			秘密文書等保存簿 秘密文書等保管簿	30年		
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度 分が完結し た日に係る 特定日以後5年		
		③文書の廃棄等 に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			保存文書等廃棄に 関する文書 行政文書廃棄報告 書	5年		
		④行政文書ファイ ル等の保存期間 及び保存期間満 了時の措置等が 定められた文書	・標準文書保存期間 基準の制定又は改廃 に係る決裁文書			標準文書保存期間 基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間 基準			標準文書保存期間 基準	常用		
⑤発送した文書を 把握するための帳 簿	・文書発送簿	文書発送簿	1年						
2 公印に関する 事項	公印の制定・ 改廃等	公印の制定・改廃 に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
3 勤務時間に関 する事項	代休日・週休 日に関するこ と	①休日勤務に関 する文書	・休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	
		②その他代休日・ 週休日に関する 文書のうち、その 後の事務に具体 的な影響を与えな い文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満		
4 物品管理に関 する事項	物品の管理 に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	庶務	物品管理	物品供用簿	5年	廃棄	現存ファイル限り (令和5年度まで)
		②物品の出納に 関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年		
		③物品の分類換 に関する文書	・物品分類換通知書			物品分類換通知書	1年		
		④物品の払出、受 入及び受領に関 する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書			
		⑤物品の返納に 関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
		⑥物品の修繕又は改 造に関する文書	・物品修繕・改造措置 通知書			物品修繕・改造措置 通知書			
		⑦物品の供用に 関する文書	・物品供用状況管理 票			物品供用状況管理 票			
5 情報セキュリ ティに関する 事項	情報セキュリ ティに関する こと	①情報セキュリ ティ対策に係る届 出等の文書	・許可申請書	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策 に関する届出書・許 可申請書	3年	廃棄	
		②外部電磁的記 録媒体等を管理 する帳簿	・外部電磁的記録媒 体管理簿			外部電磁的記録媒 体管理簿	完結した日 に係る特 定日以後3 年		
			・外部電磁的記録媒 体保管簿			外部電磁的記録媒 体保管簿			
			・スタンドアロンPC保 管簿			スタンドアロンPC保 管簿			
			・固定端末保管簿			固定端末保管簿			

備考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
東京地方検察庁総務部記録担当
東京区検察庁総務部検務第二担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の実体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称 (小分類)					
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	国家賠償等の把握に関すること	国家賠償等を把握するための帳簿	・事件簿、整理簿	庶務	補償・賠償	国家賠償請求訴訟事件の係属通知	3年	廃棄			
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿		文書	文書発送簿	1年	廃棄			
		②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書保存簿				秘密文書保管簿	30年			
		③文書の廃棄等に関する文書	・秘密文書管理簿				秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		(～令和2年度まで保存期間30年)	
			④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書				・廃棄目録 ・廃棄報告書	行政文書廃棄報告書 保存文書等廃棄簿			5年
							⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準
3 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿	公印	公印簿 廃止公印簿	常用 30年		廃棄			
4 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	①休日勤務に関する文書	・休日勤務簿			勤務時間	休日勤務簿		3年	廃棄	
		②その他代休日・週休日に 関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届		1年未満						
5 防災警備に関する事項	防災・防火に関すること	防災対策等防災業務の計画に関する文書	・防災訓練	防災警備	避難訓練関係綴	5年	廃棄				
6 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書	物品管理	物品分類換通知書	1年	廃棄				
		②物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書					
		③物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書					
		④物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書					
		⑤物品の供用に関する文書	物品供用状況管理票			物品供用状況管理票					
7 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出ファイル	3年	廃棄				
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿		完結した日に係る特定日以後3年			
			・固定端末保管簿			外部電磁的記録媒体保管簿 固定端末保管簿					
						・固定端末保管簿			固定端末保管簿		
						テレワーク支援端末持ち出し等管理簿		テレワーク支援端末持ち出し等管理簿	3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
8 検務に関する事項	(1)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・印紙納付書	庶務	徴収	印紙納付書	10年	廃棄	
		②その他徴収に関する文書	・印紙納付調査書			印紙納付調査書	当該年度分が完了した日に係る特定日以後1年		(～令和2年度まで保存期間1年)
	(2)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	閲覧	記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	5年		
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・記録保管簿 ・記録保存簿 ・記録送付簿 ・録音体返還簿 ・保管期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・保存期間延長不起訴記録目録 ・特別処分記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・記録媒体保管簿	記録保管	記録	保管記録保管簿 保管期間延長記録保管簿 不起訴記録保存簿 保存期間延長不起訴記録保存簿 不起訴記録巡回票・不起訴記録保存簿 再審保存記録保存簿 刑事参考記録等保存簿 保管記録送付簿 録音体返還簿 保管(存)記録保管(存)期間延長決定書 特別処分記録目録 再審保存記録目録・再審保存期間延長記録目録 再審請求事件終結通知書 再審請求の通知未了回答書 記録等廃棄上申書	3年		
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書	記録管理	記録	競合記録に関する照会書 競合記録に関する通知書	当該記録の廃棄の日に係る特定日以後1年		
							当該記録の廃棄の日に係る特定日以後1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称 (小分類)				
		④刑事参考記録及び刑事参考不起訴記録の指定等に関する文書	・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書	記録保管	記録	・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書	5年	廃棄		
			・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書			・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書				
			・刑事参考記録等指定上申書(經由する庁の登載は不要)			・刑事参考記録等指定上申書(經由する庁の登載は不要)				
			・刑事参考記録等に関する指定の通知(經由する庁の登載は不要)			・刑事参考記録等に関する指定の通知(經由する庁の登載は不要)				
		⑤その他記録に関する文書	・裁判書データ確認表	記録保管	記録	・裁判書データ確認表	常用			
			・請求書			再審保存請求書(延長含む)				1年
			・通知書			再審請求に関する通知書				
			・弁護士法23条の2に基づく照会書			閲覧				記録
・閲覧請求・謄写申出書	閲覧請求・謄写申出書 記録閲覧等整理簿 行政共助による閲覧関係綴									
			・貸出記録返還請求書・記録貸出更新申出書	記録管理	記録	貸出記録返還請求書・記録貸出更新申出書				
備 考										
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。										

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
8 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	現存ファイル限り 現存ファイル限り
			・登記情報連携システム利用者ID管理簿			登記情報連携システム利用者ID管理簿			
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	3年		
			・外部電磁的記録媒体保管簿			外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・モバイルPC管理簿			モバイルPC持出管理簿	5年		
			・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			
9 行政の情報化に関する事項	その他システムに関する事項	①その他システムの運用管理に関する文書	捜査・公判用システム管理台帳	庶務	システム管理	捜査・公判用システム管理台帳	常用	廃棄	
			捜査・公判用システム構成変更届			捜査・公判用システム構成変更届	1年		
		②端末持ち出しに関する文書	捜査・公判用システム管理簿			捜査・公判用システム持ち出し管理簿	5年		
10 検務に関する事項	(1)事件事務に関する事項	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・中止事件処理票整理簿	事件管理	事件	中止事件記録保管簿	3年	廃棄	
			・運付簿			関係書類追送書等運付簿	1年		
	(2)証拠品事務に関する事項	その他証拠品に関する文書		庶務	証拠品	特殊証拠品仮出整理簿	1年		
11 医療観察に関する事項	医療観察に関する事項	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本	事件管理	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄	
			・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定謄本 ・求意見書 ・送付書 ・囑託書			その他医療観察に関するファイル	1年		
12 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関する事項	投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	事件管理	投書	投書等整理簿	3年	廃棄	
		②捜査・公判資料の収集整備に関する事項	捜査に関する資料	事件管理	捜査(資料)	捜査関係資料	5年		
		③事件の調査・照会に関する事項	その他事件の調査・照会に関する文書	庶務	事件調査・照会	捜査関係事項照会整理簿	完結した日の翌年度4月1日から1年		

※1 完結した日に係る特定日(1月1日)以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日(1月1日)以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁交通部

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
1 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	庶務	文書	文書接受簿	5年	廃棄	・灰色部分は、旧規程に基づく保存中の文書。 平成29年度分まで保存
		②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書等処理簿			秘密文書等原簿	30年		
			・秘密文書保管簿			秘密文書等保存簿 秘密文書等保管簿			
						秘密文書保存簿			
						・秘密文書管理簿			
		③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
		④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準		常用						
⑤発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿	文書発送簿	1年						
2 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
			・廃止公印簿			廃止公印簿	30年		
3 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書	事件管理	報告(事件)	事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・整理簿	事件管理	報告(事件)	整理簿	5年		
4 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	①休日勤務に関する文書	・週休日等勤務簿 ・休日勤務簿 ・振替日勤務簿 ・代休日勤務簿	庶務	勤務時間	週休日等勤務簿 休日勤務簿 振替日勤務簿 代休日勤務簿	3年	廃棄	
		②その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満		
5 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	庶務	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	令和5年度分までは5年保存
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年		
		③物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書			物品分類換通知書	1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
		④物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書	1年		
		⑤物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書	1年		
		⑥物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票	1年		
		⑦物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1年		
6	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ・登記情報連携システム利用者ID管理簿	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 登記情報連携システム利用者ID管理簿	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・外部電磁的記録媒体保管簿 ・モバイルPC管理簿 ・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体保管簿 モバイルPC持ち出し等管理簿 リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	3年 完結した日に係る特定日以後3年 3年 3年		現存ファイル限り
7	行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	その他システムの運用管理に関する文書 ・捜査・公判用システム管理台帳 ・捜査・公判用システム管理簿 ・捜査・公判用システム構成変更届	庶務	システム管理	捜査・公判用システム台帳 捜査・公判用システム持ち出し等管理簿 捜査・公判用システム構成変更届	常用 5年 1年	廃棄	令和7年度分までは3年保存
8	検察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関すること	検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 ・職員配置表 ・事務分担表	庶務	組織		1年未満	廃棄	
9	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 ・事件記録・証拠品送致票(乙) ・少年事件送致通付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・中止事件記録保管簿 ②その他事件に関する文書 ・通付簿	事件管理	事件	道路交通法等違反事件記録・証拠品送致票(乙) 少年事件送致通付票 通告欠如事件記録送付簿 中止事件記録保管簿 関係書類追送書等通付簿	3年 1年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間 満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称 (小分類)		
		(2)証拠品事務に関する事 こと	その他証拠品に関する文書	・特殊証拠品仮出整理簿	庶務	証拠品	特殊証拠品仮出整理簿	1年	廃棄
		(3)共助事務に関する事 こと	検務事務についての共助に関する補助文書	・共助事件簿	事件管理	共助	共助事件簿	3年	廃棄
10	医療観察に関する事項	医療観察に関する事 こと	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本	事件管理	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄の日に係る特定日以後1年	廃棄
			②その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定謄本 ・求意見書 ・送付書 ・嘱託書			その他医療観察に関するファイル	1年	
11	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関する事 こと	投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・整理簿	事件管理	投書	整理簿	3年	廃棄
		(2)捜査・公判に関する報告	捜査・公判の報告(終結事件)に関する重要な文書	・事件報告	事件管理	終結事件報告(捜査・公判)	起訴後に真犯人が発見された刑事事件の報告	5年	廃棄
		(3)捜査・公判資料の収集整備に関する事 こと	①捜査に関する資料	・捜査関係資料 ・刑事資料 ・特別刑事資料	事件管理	捜査(資料)	捜査関係資料 刑事資料	5年	廃棄
			②その他捜査・公判資料の収集整備に関する文書	・捜査・公判参考記録保存簿	事件管理	捜査(資料)	捜査・公判参考記録保存簿	完結した日に係る特定日以後3年	
		(4)捜査・公判遂行に関する事 こと	その他捜査・公判遂行に関する文書	・事件簿	事件管理	捜査(その他)	簡約特例書式担当事件簿	5年	廃棄
		(5)事件の調査・照会に関する事 こと	その他事件の調査・照会に関する文書	・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	庶務	事件調査・照会	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年度4月1日から1年	廃棄

備考	
----	--

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁公安部

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項					
				大分類	中分類	名称 (小分類)								
1	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案	庶務	例規	例規(自庁)	10年	廃棄					
2	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿	文書	文書	文書発送簿 行政文書発送簿	1年	廃棄					
			②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年						
				・秘密文書等処理簿			秘密文書管理簿	30年		(平成29年度分まで保存)				
							・秘密文書等原簿	秘密文書等原簿			(平成27年分まで保存)			
							・秘密文書保存簿	秘密文書保存簿			(平成22年分まで保存)			
							・秘密文書等保管簿	秘密文書等保管簿			(平成29年分まで保存)			
			・秘密文書等保管簿	調査資料			秘密文書等保管簿			(平成22年分まで保存)				
							秘密文書等保管簿(公安捜査・調査資料担当) 秘密文書等保存簿(公安捜査・調査資料担当)			(平成25年分まで保存)				
			③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			庶務	行政文書廃棄報告書		5年				
			④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			庶務	標準文書保存期間基準の制定・改正		10年				
					標準文書保存期間基準	常用								
			3	公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿	庶務		公印	公印簿 廃止公印簿	常用 30年	廃棄	
			4	報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書	事件管理		報告(事件)	事件報告簿 公安労働事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
	庶務	事件報告												
	国際	外事事件報告 米軍事件報告												
		米軍事件上申・報告簿												
・報告簿	国際													
5	会議・会同に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	協議に関する文書	・開催通知	調査資料	会議・会同	警視庁との協議会	3年	廃棄					
6	勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	①休日勤務に関する文書	・休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄					
			②その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満						

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項				
				大分類	中分類	名称 (小分類)							
7 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	庶務	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄					
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年						
		④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1年						
		⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書							
		⑥物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書							
		⑦物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票							
8 検察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関すること	検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表	庶務	組織		1年未満	廃棄					
9 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・固定端末の持ち出し許可申請書 ・スマートフォン端末利用承認申請書 ・事件記録等持出管理票	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書	3年	廃棄	(令和7年度分まで保存)				
			登記情報連携システム利用者ID管理簿	調査資料		登記情報連携システム利用者ID管理簿	3年						
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿	庶務		外部電磁的記録媒体管理簿	3年						
			・外部電磁的記録媒体保管簿			外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年						
			・捜査・公判用システム持ち出し等管理簿			・捜査・公判用システム持ち出し等管理簿	3年						
			・モバイル端末持ち出し等管理簿			モバイル端末持ち出し等管理簿	3年						
			・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			(令和3年度分のみ保存)				
			・スマートフォン端末等管理簿			スマートフォン端末等管理簿							
		10 行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	その他システムの運用管理に関する文書		・捜査・公判用システム台帳	庶務		システム開発・管理	捜査・公判用システム台帳	常用	廃棄	
						・捜査・公判用システム持ち出し等管理簿			システム管理	・捜査・公判用システム持ち出し等管理簿	5年	廃棄	
11 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・中止事件処理票整理簿	調査資料	事件	中止事件記録保管簿	3年	廃棄					
		②その他事件に関する文書(通付簿)	・関係書類追送書等通付簿	事件管理		関係書類追送書等通付簿	1年						
	(2)証拠品事務に関すること	その他証拠品に関する文書	・整理簿	庶務	証拠品	特殊証拠品仮出整理簿	1年						

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
		(3)共助事務に関する事	検務事務についての共助に関する重要な文書	・国際捜査共助事件処理票	国際	共助	国際共助事件処理票(既済分)	10年	(平成31年・令和元年分まで保存)
					国際捜査				(平成25年分まで保存)
12	医療観察に関する事項	医療観察に関する事	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本	調査資料	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄の日に係る特定日以後1年	廃棄
			②その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定謄本 ・求意見書 ・送付書 ・嘱託書			その他医療観察に関するファイル	1年	
13	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関する事	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	・整理簿	調査資料	捜査(その他)	未検挙重要事件簿	完結した日の翌年度4月1日から1年	廃棄
			②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・処理簿	調査資料	投書	投書等処理簿	3年	
		(2)捜査・公判資料の収集整備に関する事	①捜査に関する資料	・捜査関係資料 ・刑執行状況調査	庶務 調査資料	捜査(資料)	捜査関係資料 刑執行状況調査	5年 1年	
			②通訳人情報に関する文書	・通訳人登録に係る資料等 ・通訳人セミナー参加者推薦依頼等 ・自庁研修関連資料 ・報告書	国際		登録通訳人資料 登録通訳人資料(削除分) 通訳人セミナー参加者推薦依頼等 自庁研修参加者名簿等	常用 当該通訳人情報を削除した日に係る特定日以後1年 3年	
			③無罪等確定事件に関する文書	・報告書	調査資料	公判(資料)	無罪等確定事件報告票	3年	
			④その他捜査・公判資料の収集整備に関する文書	・無罪事件調 ・保存簿			無罪事件調	1年	
					捜査(資料)	捜査・公判参考記録保存簿	完結した日に係る特定日以後3年		
		(3)事件の調査・照会に関する事	①その他事件の調査・照会に関する文書	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	庶務	事件調査・照会	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年1月1日から1年	
			②国際共助に関する文書	・国際捜査共助関連資料 ・国際捜査共助事件処理票 ・共助事件簿	国際	国際捜査共助	国際捜査共助要請等 国際捜査共助事件処理票(既済分) 国際捜査共助事件処理票整理簿	3年 10年 3年	

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
東京地方検察庁特別捜査部

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿	庶務分室	文書	文書発送簿	1年	廃棄	(令和2年度まで保存期間30年) 旧名称
		②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿	庶務		秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
			・秘密文書等処理簿			秘密文書等原簿	30年		
			・秘密文書保管簿			秘密文書等保管簿 秘密文書等保存簿			
			・秘密文書保存簿			秘密文書保存簿			
		③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書		標準文書保存期間基準の制定・改正	10年					
	・標準文書保存期間基準		標準文書保存期間基準	常用					
2 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務分室	公印	公印簿	常用	廃棄	
			・廃止公印簿	庶務		廃止公印簿	30年		
3 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書	事件管理	報告(事件)	一般事件報告 事件報告簿	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
4 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	①休日勤務に関する文書	・休日勤務簿	庶務	勤務時間	週休日等勤務簿 休日勤務簿 振替日勤務簿 代休日勤務簿	3年	廃棄	
		②その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満		
5 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	庶務分室	物品管理	物品供用簿	5年	廃棄	(令和5年度まで)
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年		
			・物品受払簿			物品受払簿			
		③物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1年		
		④物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書	1年		
		⑤物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書	1年		
		⑥物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票	1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
6 検察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関すること	検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表 ・事務分担表	庶務	組織		1年未満	廃棄	
7 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届)	庶務 分室	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	令和4年のみ
			・許可申請書(モバイルPC利用申請書)			スマートフォン端末利用承認申請書			
			・一般ユーザID管理表			一般ユーザID管理表			
			・登記情報連携システム利用者ID管理簿			登記情報連携システム利用者ID管理簿			
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	3年		
			・外部電磁的記録媒体保管簿			外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・モバイル端末持ち出し等管理簿			モバイル端末持ち出し等管理簿	3年		
			・モバイル端末保管簿 ・固定端末保管簿			モバイル端末保管簿 固定端末保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	3年		
8 行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	その他システムの運用管理に関する文書	・捜査・公判用システム管理台帳	庶務	システム管理	捜査・公判用システム管理台帳	常用	廃棄	(令和7年度まで保存期間3年)
			・捜査・公判用システム持ち出し管理簿	庶務 分室		捜査・公判用システム持ち出し管理簿	5年		
			・捜査・公判用システム構成変更届			捜査・公判用システム構成変更届	1年		
9 検務に関する事項	①事件事務に関すること	その他事件に関する文書	・通付簿	事件管理	事件	関係書類追送書等通付簿	1年	廃棄	
	②証拠品事務に関すること	その他証拠品に関する文書	・整理簿	庶務	証拠品	特殊証拠品仮出整理簿	1年		
	③共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する重要な文書	・国際捜査共助事件処理票	事件管理	共助	国際捜査共助事件処理票	10年		
		②検務事務についての共助に関する補助文書	・共助事件簿			国際捜査共助事件処理票整理簿	3年		
10 捜査・公判に関する事項	①事件の請訓・協議に関すること	事件の請訓・協議・審議の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	事件管理	事件請訓・協議	処分請訓	5年	廃棄	(令和3年まで保存期間3年)
	②捜査・公判資料の収集整備に関すること	①捜査に関する資料	・捜査関係資料	事件管理	捜査(資料)	捜査関係資料	5年		
				情報	捜査(資料)	金融情報報告	5年		
		②捜査に関する資料のうち、その後の事務に影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付	事件管理	捜査(資料)		1年未満		
			・整理簿	事件管理	捜査(資料)	捜査・公判参考記録保存簿	完結した日に係る特定日以降3年		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
		③捜査・公判遂行に関すること	④その他捜査・公判遂行に関する文書	・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	庶務分室	捜査(その他)	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年1月1日から1年		
		④事件の調査・照会に関すること	・その他事件の調査・照会に関する文書			・照会状況一覧	事件調査・照会	照会状況一覧		

備考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和 8 年 4 月 1 日
東京地方検察庁公判部
東京区検察庁公判部

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称 (小分類)					
1 文書の管理	文書の管理	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書使送簿	庶務	文書	文書発送簿 文書使送簿	1年	廃棄	(令和2年度まで 保存期間:30年)		
		②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年			(平成29年まで 保存)	
			・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保存簿 ・秘密文書保管簿			秘密文書等原簿	30年				(平成13年まで 保存) (平成27年まで 保存)
						秘密文書保存簿					
						秘密文書等保管簿					
						秘密文書等保存簿					
		③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年				
④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	常用							
		標準文書保存期間基準									
2 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄			
						廃止公印簿	30年				
3 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書	事件管理	報告(事件)	事件報告簿	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄			
						その他公判報告					
4 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	①休日勤務に関する文書	・休日勤務簿 ・振替日勤務簿 ・代休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿 振替日勤務簿 代休日勤務簿	3年	廃棄			
		②その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満				
5 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	庶務	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	(令和5年度まで 保存期間:5年)		
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年				
		③物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書			物品分類換通知書	1年				
		④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書					
		⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書					
		⑥物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書					
		⑦物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票					

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称 (小分類)				
6 検察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関すること	検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表 ・事務分担表	庶務	組織		1年未満	廃棄		
7 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書 ・クラウドサービス利用申請書 ・テレワーク支援サービス利用申請書	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄		
			・登記情報連携システム利用者ID管理簿			登記情報連携システム利用者ID管理簿				
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿				
						外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年			
			・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	3年			(令和3年度のみ)
8 行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	①その他システムの運用管理に関する文書	・捜査・公判用システム台帳	庶務	システム管理	捜査・公判用システム台帳	常用	廃棄		
			・捜査・公判用システム構成変更届			捜査・公判用システム構成変更届	1年			
		②端末持ち出しに関する文書	・捜査・公判用システム管理簿			捜査・公判用システム持ち出し等管理簿	5年			(令和7年度まで保存期間:3年)
9 検務に関する事項	証拠品事務に関すること	その他証拠品に関する文書	・整理簿	事件管理	証拠品	特殊証拠品仮出整理簿	1年	廃棄		
10 医療観察に関する事項	医療観察に関すること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本	事件管理	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄の日に係る特定日以後1年	廃棄		
			②その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書			・送付書 ・嘱託書	その他医療観察に関するファイル			1年
11 捜査・公判に関する事項	(1)事件の請訓、協議に関すること	事件の請訓・協議・審議の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	事件管理	事件請訓・協議	公訴取消請訓	5年	廃棄		
		(2)捜査・公判資料の収集整備に関すること	無罪等確定事件に関する文書	・整理簿 ・報告書	事件管理	公判(資料)	無罪事件等整理簿 無罪等裁判事件報告票			3年
	公判に関する資料		・公判関係資料	資料	公判(資料)	公判関係資料				
	(3)捜査・公判遂行に関すること	①裁判結果に関する文書	・裁判結果票	資料	公判(遂行)	裁判結果票	5年			
		②再審請求の経緯を把握するための帳簿	・事件簿	事件管理	公判(遂行)	再審請求事件簿				
	(4)民事事件に関すること	人事訴訟に関する文書	・結果通知			検察官控訴事件結果通知	1年			
					判決正本	1年				
					訴訟費用額確定処分申立事件決定正本 人事訴訟事件整理簿	1年				

(令和3年度のみ)

(令和7年度まで
保存期間:3年)

(平成29年まで
保存期間:完結した日の翌年1月1日から10年)

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
		(5)事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	庶務	事件調査・照会	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年の1月1日から1年		
			・国際捜査共助関連資料	事件管理	国際捜査共助	国際捜査共助要請等	3年		

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

東京地方検察庁特別公判部

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿	庶務	文書	文書発送簿 文書通付簿	1年	廃棄	(平成22年分まで保存) (平成22年分まで保存)
		②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
			・秘密文書等原簿 ・秘密文書等保存簿 ・秘密文書保存簿			秘密文書等原簿 秘密文書等保存簿 秘密文書保存簿	30年		
		③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
		④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用		
2 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
			・廃止公印簿			廃止公印簿	30年		
3 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書	事件管理	報告(事件)	事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
4 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	①休日勤務に関する文書	・休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿 振替日勤務簿 代休日勤務簿	3年	廃棄	
		②その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満		
5 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	庶務	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年		
		③物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1年		
		④物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書	1年		
		⑤物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書	1年		
		⑥物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票	1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
6	検察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表 ・事務分担表	庶務	組織		1年未満	廃棄	
7	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する文書	・届出書	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	3年		
			・外部電磁的記録媒体保管簿			外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・モバイル端末持ち出し等管理簿			モバイル端末持ち出し等管理簿	3年		
			・モバイル端末保管簿 ・固定端末保管簿			モバイル端末保管簿 固定端末保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	3年		
			・登記情報連携システム利用者ID管理簿			登記情報連携システム利用者ID管理簿			
			・スマートフォン端末利用承認申請書			スマートフォン端末利用承認申請書			
8	行政の情報化に関する事項	その他システムに関する文書	捜査・公判用システム管理台帳	庶務	システム管理	捜査・公判用システム管理台帳	常用	廃棄	
			捜査・公判用システム管理簿			捜査・公判用システム持ち出し管理簿	5年	廃棄	
			捜査・公判用システム構成変更届			捜査・公判用システム構成変更届	1年	廃棄	
9	医療観察に関する事項	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本	事件管理	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄	
10	捜査・公判に関する事項	事件の調査・照会に関する文書		捜査公判	事件調査・照会	中央官庁等に対する照会	5年		
						捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年1月1日から1年		

備 考
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

様式1

標準文書保存期間基準

令和8年5月27日

東京地方検察庁立川支部総務課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
1	個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)請願等・請求・申立に関すること	請願等・請求・申立に関する文書	・請願書	庶務	請願・請求・申立	請願	1年	廃棄	
		(2)被害回復給付金の支給に関する重要な経緯	①被害回復給付金を支給するための決裁文書	・裁定書 ・裁定表 ・申請書及び添付資料	庶務	被害回復給付金	裁定書 裁定表 被害回復給付金支給申請書及び添付資料 被害回復給付金事件整理簿 被害者等管理簿	手続終了の日に係る特定日以後5年	廃棄	
			②被害回復給付金支給に関する帳簿等	・整理簿 ・管理簿						
		(3)被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書	・支給手続書類				被害回復給付金支給手続	手続終了の日に係る特定日以後1年	
2	職員の人事に関する事項	研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	・実施要領	庶務	研修	第〇期司法修習生検察実務修習	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	(令和8年度～)
3	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	庶務	例規		1年未満	廃棄	
4	予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	会計	歳入	現金出納簿(分任収入官吏) 現金出納簿(所属出納員)	5年	廃棄	(令和7年度～)
			②歳入に関する文書	・徴収簿			徴収簿	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		
				・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿	3年		
							・原符・領収済報告書 ・領収済額集計表 ・領収済通知書集計表 ・過誤納額整理簿	原符・領収済報告書 領収済額集計表 領収済通知書集計表 過誤納額整理簿		
		③歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿		歳出	現金出納簿(分任資金前渡官吏)	5年		(令和7年度～)	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			④③に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(歳出) ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符			小切手等検査簿 小切手帳原符 国庫金振替書原符	5年		
		②保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書 ・現金出納簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符 ・徴収金保管簿		保管金	現金出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 小切手等検査簿 小切手帳原符 国庫金振替書原符	5年		
			②保管金等に関する文書 ・保管金払込書原符 ・保管金払渡(払出)決議書 ・保管票 ・徴収金還付・回送簿 ・徴収金保管依頼書 ・徴収金預り証受払簿	庶務		現金等出納簿(現金・印紙) 徴収金保管簿 徴収金管理簿	5年		
			③その他保管金等に関する文書 ・徴収金預り証	会計		保管金払込書原符 保管金払渡(払出)決議書 保管票 徴収金還付・回送簿 徴収金保管依頼書 徴収金預り書受払簿	3年		(令和4年度～)
5	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿 ②発送した文書を把握するための帳簿 ・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿 ③秘密文書の保存等に関する文書 ・秘密文書管理簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿 ④文書の廃棄等に関する文書 ・廃棄目録 ・廃棄報告書 ⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	庶務	文書	文書接受簿 親展文書接受簿 現金等接受簿 告訴(発)状接受簿 文書発送簿 秘密文書管理簿 秘密文書等原簿 秘密文書等保管簿 秘密文書保存簿 行政文書廃棄報告書 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	5年 1年 当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年 30年 5年 10年 常用	廃棄	(令和2年度まで保存期間30年) (平成27年まで「秘密文書等保存簿」)
6	監査・監察に関する事項	(1)会計検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書 ・検査結果報告書	会計	検査(会計)	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
		②その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書	庶務	検査	徴収金保管者の帳簿及び金庫に関する検査報告書	1年		
7	公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
							廃止公印簿	30年		
8	報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書	庶務	報告(事件)	事件報告(検察審査会)	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
9	勤務時間に関する事項	①代休日・週休日に関すること	①休日勤務に関する文書	・休日勤務簿	庶務	勤務時間	休日勤務簿 振替日勤務簿 代休日勤務簿	3年	廃棄	(令和6年度まで「当直日誌」)
			②その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満		
		②その他勤務時間に関すること	その他勤務時間に関する文書	・宿直勤務日誌			当直勤務日誌	1年		
10	防災・警備に関する事項	①防災・防火に関すること	①防火管理者、火元責任者等の選任・指名に関する文書	・防火管理者選任に係る文書 ・火元責任者の指名に係る文書	会計	防災警備	防火管理者選任 火元責任者指名	選任・指名が解除された日に係る特定日以後1年	廃棄	(令和6年度～)
			②自衛消防隊編成に関する文書	・自衛消防隊編成表			自衛消防隊編成表	1年		
		②警備に関すること	その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書	庶務			1年未満		
11	契約に関する事項	契約に関すること	契約に関する文書	・契約に関する文書	会計	契約	契約に関する文書	5年	廃棄	(令和5年度～)
12	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	会計	物品管理	物品供用簿	5年	廃棄	(～令和5年度) (令和5年度～)
			②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿	庶務		郵便書留簿	3年		
				・物品受払簿	会計		物品受払簿			
			③物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1年		
			④物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
			⑤物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書			
			⑥物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑦物品の管理に関する文書	・検察事務官手帳貸与簿	庶務		検察事務官手帳貸与簿			
13	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	会計機関の引継等に関する文書	会計	会計機関	出納官吏等事務引継書	3年	廃棄	(令和5年度～)
14	検察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関すること	検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	庶務	組織		1年未満	廃棄	
15	広報活動に関する事項	広報活動に関すること	①法の日週間など、各種イベントに関する文書 ②その他広報に関する文書	広報	広報活動	立川司法探検スタンプラリー 立川拘置所矯正展 昭島矯正展 広報活動	完結した日に係る特定日以後1年 1年	廃棄	(全て令和2年度～)
16	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	個人情報等保護事務全般に関する文書	庶務	個人情報保護	保有個人情報管理台帳	3年	廃棄	
17	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	会計	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 クラウドサービス利用申請書 外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体保管簿 リモートアクセス端末持ち出し等管理簿 スマートフォン端末利用承認申請書	3年 3年 3年	廃棄	(令和2年度～) (令和8年度～) (～令和3年度) (令和4年度、令和5年度)
18	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	庶務	被害者支援	被害者支援業務日誌	1年	廃棄	(～令和3年)
19	検察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯 (2)その他検察審査会に関すること	①検察審査会による建議、勧告に関する文書 ②建議、勧告に対する回答をするための決裁文書 ③検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿 ④検察審査員の選定に関する文書	庶務	検察審査会	検察審査会勧告書等 検察審査会議決報告 検審事件整理表 検察審査員の選定	5年 5年 1年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
			②その他検察審査会に関する文書							②は不起訴処分が存在しない場合の議決書謄本等が該当
20	行政の情報化に関する事項	(1)検察総合情報管理システムに関すること	①端末の持ち出し及びインターネット接続に関する文書	・端末持出等許可兼インターネット接続許可申請書	会計	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可及びインターネット接続許可に関する文書	5年	廃棄	(令和6年度～)モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む
			②その他検察総合情報管理システムの運用管理に関する文書	・テレワーク支援サービス利用申請書			テレワーク支援サービス利用申請書	1年		
			②その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書			・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・モバイル端末管理簿	端末の持ち出し等許可に関する文書		
21	検務に関する事項	記録事務に関すること	その他記録に関する文書	・弁護士法23条の2に基づく照会書	庶務	記録	弁護士法23条の2に基づく照会	1年	廃棄	(令和3年度)
22	捜査・公判に関する事項	事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・照会書	庶務	事件調査・照会	事件の処分に関する照会	3年	廃棄	(令和5年度～)
				・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿			捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年1月1日から1年	廃棄	

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
東京地方検察庁立川支部検務第一担当
立川区検察庁

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿	庶務	文書	秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・秘密文書保管簿			秘密文書保存簿	30年		
		②文書の廃棄等に関する文書 ③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
			・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
2 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿		公印	公印簿	常用	廃棄	
						廃止公印簿	30年		
3 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事 こと	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書		情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	3年		
			・外部電磁的記録媒体保管簿			外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・モバイル端末持ち出し等管理簿			モバイル端末持ち出し等管理簿	3年		
4 検務に関する事項	(1)事件事務に関する事 こと	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するために重要な文書	・刑事事件簿	事件	事件	簡約特例書式適用の過失運転致傷等事件に係る刑事事件簿	10年	廃棄	
			・審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿			審判請求処理簿 不服申立事件簿			
		③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・事件記録・証拠品送致票 ・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票 ・少年事件送致通付票 ・移送事件通付票 ・三即事件処分簿			事件記録・証拠品送致票(甲) 事件記録・証拠品送致票(乙) 起訴状通付票 略式命令請求通付票 少年事件送致通付票 移送事件通付票 不送達事件処理簿 三即事件処分簿	3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・没収保全カード ・追徴保全カード			- 没収保全カード - 追徴保全カード	完結した日の翌年1月1日から3年		
		②令状事務に関すること	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	令状	令状	- 令状請求処理簿 - 勾留等請求通付票 - 勾留期間延長請求通付票 - 接見禁止等請求通付票 - 鑑定留置請求通付票 - 勾引状交付簿	3年	廃棄	
		③証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	証拠品	証拠品	- 領置票 - 没収領置票 - 庁外保管領置票 - 傍受記録等管理簿 - 捜査書類管理簿 - 領置票整理簿 - 没収領置票整理簿 - 庁外保管領置票整理簿 - 没収裁判処理簿	完結した日の翌年1月1日から10年 完結した日に係る特定日以後10年 10年	廃棄	
			②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでにに関する補助文書			特殊証拠品保管簿	3年		
			③裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書			- 裁判執行領置票 - 裁判執行領置票 - 領置票整理簿	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1) 10年		
			④没収の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書			令状請求処理簿	3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑤その他証拠品に関する文書	・回答書 ・証拠品仮出票 ・押収物選付・交付・複写公告 ・既済関係書類 ・再審請求事件に関する通知書 ・再審事件確定通知書			保管証拠品に関する回答書 証拠品仮出票 仮出票綴交付簿 証拠品処分関係書類 保管証明作成依頼書 再審請求事件に関する文書	1年		
	(4)共助事務に関すること	検務事務についての共助に関する補助文書	・証拠品共助事件簿 ・没収の執行に関する調査共助事件簿		共助	証拠品共助事件簿 没収の執行に関する調査共助事件簿	3年	廃棄	

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

※ 完結した日に係る特定日(1月1日)以後〇〇年とすることができる。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁立川支部検務第二担当

立川区検察庁・青梅区検察庁

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
1 他の行政機関(地方公共団体)に対して示す基準の設定及びその経緯	その他司法警察職員に対する一般的指示に関すること	司法警察職員に対する一般的指示に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡	徴収	三即		1年未満	廃棄			
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿	庶務	文書	文書発送簿 文書通付簿	1年	廃棄	現存する文書限り		
						捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年度4月1日から1年				
			②秘密文書の保存等に関する文書			・秘密文書保管簿 ・秘密文書管理簿	秘密文書等保管簿 秘密文書等保存簿		30年	(～令和2年度まで保存期間30年)	
						③文書の廃棄等に関する文書			秘密文書管理簿		当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年
							・廃棄目録 ・廃棄報告書		行政文書廃棄報告書		5年
④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用								
	3 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄		
						廃止公印簿	30年				
4 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄			
			登記情報連携システム利用者ID管理簿			登記情報連携システム利用者ID管理簿					
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿				外部電磁的記録媒体保管簿 固定端末保管簿 モバイル端末保管簿	完結した日に係る特定日以後3年				
			・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿 モバイル端末持ち出し等管理簿	3年				
5 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿	執行	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿	10年	廃棄			
			・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書			加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 加害者釈放通知希望申出書					
			・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し			受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し 受刑者釈放通知整理簿					
		②死刑執行に関する通知を実施するための文書	・整理簿 ・申出書 ・届出書 ・連絡書			被害者等に対する死刑執行に関する通知制度	当該年分が完結(通知手続終了)した日に係る特定日以後3年				
		③その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書	1年				
6 検務に関する事項	(1)執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・平成10年6月18日付け次長検事依命通達による選定協議・回答	執行	執行	無期事件被告人の選定協議書・回答	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄			
			・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・特別遵守事項通知書			処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 特別遵守事項通知書					
			②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書			・令状請求処理簿				令状請求処理簿	3年
		③その他執行に関する文書				刑執行停止 収容関係	完結した日に係る特定日以後1年				

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・刑執行不能決定書 ・自由刑執行指揮			刑執行不能決定書 仮釈放審査に係る求意見 刑執行猶予裁量取消 刑執行順序変更 自由刑執行指揮 送出移送に関する照会回答 自由刑等執行終了等通知書 刑執行猶予言渡し取消事由通知書 執行指揮書通付簿 保釈保証金没取請求関係	1年		
	②徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書 ②罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書 ③徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ④その他徴収に関する文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付) ・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿 ・犯罪被害財産追徴金受領証書 ・令状請求処理簿 ・納付済証(原符) ・徴収・収納済通知書 ・徴収不能決定書 ・日計(集計)表 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・既済関係書類 ・印紙納付調査書	徴収	徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付) 徴収・収納済通知書等用紙等受払簿 犯罪被害財産追徴金受領証書 令状請求処理簿 納付済証(原符) 徴収・収納済通知書 徴収不能決定書 集計表(領収済通知書) 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立通知書 過料決定謄本 徴収金既済関係書類 印紙納付調査書	10年 3年 1年	廃棄 廃棄	
	③恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・通知書	記録	恩赦	恩赦事項通知書	1年	廃棄	
	④保護事務に関すること	保護に関する文書	・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿	執行	保護	再犯通知簿	1年	廃棄	
	⑤記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書 ②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書 ③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書 ・保管期間延長記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・特別処分記録目録 ・廃棄目録 ・競合記録に関する照会書	記録	記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書 保管記録保管簿 保管期間延長記録保管簿 不起訴記録保存簿 保存期間延長不起訴記録保存簿 再審保存記録保存簿 保管期間延長記録目録 保存期間延長不起訴記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 特別処分記録目録 廃棄目録 競合記録に関する照会書	5年 3年	廃棄	
							当該記録の廃棄の日に係る特定日以後1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		④刑事参考記録及び刑事参考不起訴記録の指定等に関する文書	・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書 ・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書 ・刑事参考記録等指定上申書(経由する庁の登載は不要) ・刑事参考記録等に関する指定の通知(経由する庁の登載は不要)			刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書	5年		
						刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書	5年		
						刑事参考記録等指定上申書(経由する庁の登載は不要)	5年		
		⑤その他記録に関する文書	・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知書			弁護士法23条の2に基づく照会 閲覧請求・謄写申出書 不起訴記録閲覧・謄写請求書 不起訴記録閲覧・謄写申出書 行政共助による閲覧 保管記録送付書 送付嘱託書 保管(存)記録保管(存)期間延長決定書 保管(存)記録廃棄上申書 再審請求事件に関する通知書 貸出記録授受簿(庁外) 判決謄本送付依頼簿 送付嘱託・行政共助送付依頼簿 弁護士会等郵送書類把握簿	1年		
						裁判執行指揮嘱託書 刑の執行順序変更指揮嘱託書	1年	廃棄	
		(6)共助事務に関すること	その他共助に関する文書	執行	共助	裁判執行指揮嘱託書 刑の執行順序変更指揮嘱託書	1年	廃棄	
7	医療観察に関する事項	医療観察に関すること	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書	執行	医療観察	処遇事件処理票	5年	廃棄	

備考
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁立川支部捜査担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書保存簿	捜査	文書	秘密文書等保存簿	30年	廃棄	
						秘密文書保存簿	30年		
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
		③文書の廃棄等に関する文書	・保存文書等廃棄綴			行政文書廃棄報告書	5年		
		③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
2 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
			・廃止公印簿			廃止公印簿	30年		
3 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書	捜査	報告(事件)	事件統計表	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	
4 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・届出書	庶務	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書	3年	廃棄	
			・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・外部電磁的記録媒体保管簿			外部電磁的記録媒体保管簿			
			・モバイル端末持ち出し等管理簿			モバイル端末持ち出し等管理簿	3年		
			・モバイル端末保管簿			モバイル端末保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・固定端末管理簿			固定端末管理簿			
			・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	3年		
			・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	3年		
5 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・被害者支援業務日誌	庶務	被害者支援	被害者支援業務日誌	1年	廃棄	
6 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・中止事件整理票保管簿	捜査	事件	中止事件記録保管簿	3年	廃棄	
			・通付簿			関係書類追送書等通付簿(検察官用)	1年		
		②その他事件に関する文書				関係書類追送書等通付簿(事件管理用)			
	(2)令状事務に関すること	その他令状に関する文書	・整理簿 ・通付簿 ・囑託書 ・回答書			鑑定書受領簿	特定日以後1年		
			・特殊証拠品仮出整理簿			特殊証拠品仮出整理簿	1年		
	(3)証拠品事務に関すること	その他証拠品に関する文書							

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
7 医療観察に関する事項	医療観察に関すること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等 ③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本 ・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定謄本 ・求意見書 ・送付書 ・嘱託書	捜査	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本 その他医療観察に関する関するファイル	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年 1年	廃棄	
8 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること (2)事件の調査・照会に関すること (3)捜査・公判遂行に関すること	投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿 その他事件の調査・照会に関する文書 その他捜査・公判遂行に関する文書	・整理簿 ・照会書 ・事件簿	捜査	投書 事件調査・照会 事件	投書等整理簿 告訴(発)事件受理前受付簿 事件の処分等に関する照会 簡約特例担当事件簿	3年 3年 5年	廃棄	
9 行政の情報化に関する事項	その他のシステムにより処理すべきこと	その他のシステムの運用管理に関する文書	・捜査・公判用システム台帳 ・捜査・公判用システム持ち出し等管理簿 ・捜査・公判用システム構成変更届	庶務	システム管理	捜査・公判用システム台帳 捜査・公判用システム持ち出し等管理簿 捜査・公判用システム構成変更届	常用 5年 1年	廃棄	保存期間につき令和7年度までは3年

備考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び期間満了時の措置について設定することができる。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京地方検察庁立川支部公判担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
1	個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)被害回復給付金の支給に関する重要な経緯 							

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称 (小分類)			
				・モバイル端末管理簿 ・モバイル端末保管簿 ・固定端末保管簿 ・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿			モバイル端末持ち出し等管理簿 モバイル端末保管簿 固定端末保管簿 リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	3年 完結した日に係る特定日以後3年 3年		(令和4年度まで) (令和元年度まで) (令和元年度まで) (令和3年度まで)
5	行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	その他のシステムの運用管理に関する文書	・捜査・公判用システム台帳 ・捜査・公判用システム管理簿 ・捜査・公判用システム構成変更届	庶務	システム管理	捜査・公判用システム台帳 捜査・公判用システム持ち出し等管理簿 捜査・公判用システム構成変更届	常用 5年 1年	廃棄	
6	検務に関する事項	証拠品事務に関すること	その他証拠品に関する文書	整理簿	公判	証拠品	特殊証拠品仮出整理簿	1年	廃棄	
7	医療観察に関する事項	医療観察に関すること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等 ②その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本 ・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定謄本 ・求意見書 ・送付書 ・囑託書	公判	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本 その他医療観察に関するファイル	当該記録の廃棄の日に係る特定日以後1年 1年	廃棄	
8	捜査・公判に関する事項	(1)事件の請訓、協議に関すること (2)捜査・公判資料の収集整備に関すること (3)捜査・公判遂行に関すること	事件の請訓・協議・審議の経緯を把握するための帳簿 無罪等確定事件に関する文書 ①再審請求の経緯を把握するための帳簿 ②裁判結果に関する文書	・協議書 ・審議票 ・請訓 ・整理簿 ・報告書 ・再審請求事件簿 ・裁判結果票	公判	事件請訓・協議 公判(資料) 公判(遂行)	公訴取消請訓整理簿 無罪等裁判事件報告票 再審請求事件簿 裁判結果票	5年 3年 5年 5年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称 (小分類)			
		(4)民事事件に関すること	①人事訴訟に関する文書				人事訴訟事件簿	1年		
			②非訟事件に関する文書				非訟事件事件簿			
			③破産関係事件に関する文書				破産関係事件			

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京区検察庁道路交通部道路交通総務課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項					
				大分類	中分類	名称(小分類)								
1 予算及び決算に関する事項	①歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	会計	歳入	現金出納簿	5 年	廃棄	R7年度～					
			・徴収簿			徴収簿	5 年（起算日は、当該年度の翌年度7月1日）							
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿								
		②歳入に関する文書	・領収済額集計表			領収済額集計表	3 年			原符・（領収済報告書）				
			・原符・領収済報告書											
		②保管金に関する こと	①保管金等に関する重要な文書			・徴収金保管簿	庶務			保管金	徴収金保管簿	5 年		
						・現金等出納簿					現金等出納簿			
			②保管金等に関する文書			・徴収金還付・回送簿					徴収金還付・回送簿	3 年		徴収金領収書 徴収金預り書受払簿
						・徴収金領収書 ・徴収金預り証受払簿								
			③その他保管金等に関する文書			・徴収金預り証					徴収金預り書	1 年		
	2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	庶務	文書	文書接受簿	5 年	廃棄	(～H13年) 				

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
3 監査・監察に関する事項	①会計検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書	・検査結果報告書	会計	検査（会計）	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3 年	廃棄	
	②その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書		庶務	検査	徴収金保管者の帳簿及び金庫に関する検査報告書	1 年	廃棄	
4 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
5 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	・休日勤務簿 ・週休日等勤務簿 ・週休日等勤務届	庶務	勤務時間	休日勤務簿	3 年	廃棄	R8年～
						週休日等勤務簿等			
6 防災・警備に関する事項	防災・防火に関すること	①防火管理者、火元責任者等の選任、指名に関する文書	・防火管理者選任に係る文書 ・火元責任者の指名に係る文書	庶務	防災警備	防火・防災管理者選任	指名が解除された日に係る特定日以後 1 年	廃棄	
		②消防用設備及び防災管理対象物件に関する文書	・消防用設備点検に係る文書			消防用設備点検	3 年		
		③自衛消防隊編成に関する文書	・自衛消防隊編成表			自衛消防隊編成表	1 年		
7 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	庶務	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	～R 6 年度 保存期間 5 年
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3 年		
		③物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書			物品分類換通知書	1 年		
		④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書			
		⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
		⑥物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書			
		⑦物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票			
8 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・外部電磁的記録媒体保管簿 ・スマートフォン端末等管理簿	庶務	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完了した日に係る特定日以後 3 年	廃棄	※1
						外部電磁的記録媒体保管簿			
						スマートフォン端末利用承認申請書	3 年		
9 捜査・公判に関する事項	事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	庶務	事件調査・照会	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完了した日の翌年度の 4 月 1 日から 1 年	廃棄	

備考
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表 1 及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

※1 削除予定文書。すでに作成・取得された文書の保存期間が満了するまでの間、参考として掲載する。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京区検察庁道路交部事件・記録担当

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
					大分類	中分類	名称 (小分類)					
1	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書	庶務	文書	行政文書廃棄報告書	5年	廃棄			
			②行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年				
				・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用				
2	公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄			
							廃止公印簿	30年				
3	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する	情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・登記簿情報連携システム利用者ID管理簿	事件	情報セキュリティ	システム利用者ID管理簿	3年	廃棄			
4	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・事件記録・証拠品送致票	事件	事件	事件記録・証拠品送致票(乙)	3年	廃棄	「網掛け」部分は平成25年度より前に作成された文書の参考例		
				・中止事件記録保管簿			中止事件記録保管簿					
				・略式命令請求通付票			略式命令請求通付票					
				・通告欠如事件記録送付簿			通告欠如事件記録送付簿					
				②その他事件に関する文書			関係書類追送書等通付簿				1年	
		(2)令状事務に関すること	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿	令状	令状請求処理簿	3年	廃棄				
		(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・領置票	証拠品	領置票	完結した日の翌年1月1日から10年	廃棄				
				・庁外保管領置票		庁外保管領置票						
				・領置票整理簿		領置票整理簿	10年					
				・庁外保管領置票整理簿		庁外保管領置票整理簿						
				②裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでに重要な文書		・裁判執行領置票	裁判執行領置票			完結した日の翌年1月1日から10年		
	・領置票整理簿	裁判執行領置票整理簿	10年									
③その他証拠品に関する文書	・証拠品仮出票	証拠品仮出票	1年									
	・証拠品仮出印鑑登録票	証拠品仮出印鑑登録票										

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
			・仮出票綴交付簿 ・既済関係書類			仮出票綴交付簿 証拠品処分関係書類			
	(4)共助事務に関すること	検務事務についての共助に関する補助文書	・証拠品共助事件簿		共助	証拠品共助事件簿	3年	廃棄	
	(5)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・通知書	記録	恩赦	恩赦事項通知書	1年	廃棄	
	(6)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	記録	記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	5年	廃棄	
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・記録保管簿 ・保管期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管記録保管簿 保管期間延長記録目録 廃棄目録 保存期間延長不起訴記録目録	3年	廃棄	「網掛け」部分は平成25年度より前に作成された文書の参考例
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書			競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄	
		④その他記録に関する文書	・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類			弁護士法23条の2に基づく照会 閲覧請求・謄写申出書 裁判所からの送付囑託 行政共助による閲覧ファイル 保管・保存記録貸出関係書類 保管(存)記録保管(存)期間延長決定書 保管・保存記録廃棄ファイル	1年	廃棄	

備 考
 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方檢察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。
 「網掛け」部分は平成25年度より前に作成された文書の参考例とする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

東京区検察庁道路交通部徴収担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 他行政機関(地方公共団体)に対して示す基準の設定及びその経緯	その他司法警察職員に対する一般的指示に関すること	司法警察職員に対する一般的指示に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・照会書類 ・報告書類	徴収	例規		1年未満	廃棄	
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿	庶務	文書	文書通付簿	1年	廃棄	
		②文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
		③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
						標準文書保存期間基準	常用		
3 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
			・廃止公印簿			廃止公印簿	30年		
4 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	その他物品の管理に関する文書	・検察事務官手帳貸与簿	庶務	物品管理	検察事務官手帳貸与簿	1年	廃棄	
5 検察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関すること	検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務分担表	庶務	組織		1年未満	廃棄	
6 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・一般ユーザID管理表 ・システム利用者ID管理簿	徴収	情報セキュリティ	一般ユーザID管理表	3年	廃棄	
						システム利用者ID管理簿			
7 検務に関する事項	徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票	徴収	徴収	徴収金指揮印票	10年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・徴収金指揮印票(仮納付)			徴収金指揮印票(仮納付)			
		②罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書 等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書 等用紙等受払簿	3年		
		③徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿			
		④その他徴収に関する文書	・納付済証(原符) ・徴収・収納済通知書 ・集計表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・照会状況一覧 ・既済関係書類 ・印紙納付調査書			納付済証(原符) 徴収・収納済通知書 徴収・収納済通知書 集計表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了 報告書 オンライン預貯金等 照会状況一覧 徴収金既済関係書類 印紙納付調査書	1年 		

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
八丈島区検察庁

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
1 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	事務	歳入	現金出納簿	5年	廃棄	
			・徴収簿			徴収簿	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿			
		②歳入に関する文書	・領収済通知書集計表			領収済通知書集計表	3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		
	(2)保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・現金出納簿	保管金	現金出納簿	5年			
			・徴収金保管簿		徴収金保管簿				
			・現金等出納簿		現金等出納簿				
			・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)		小切手等検査簿				
	・小切手帳原符	小切手帳原符							
	・国庫金振替書原符	国庫金振替書原符							
②保管金等に関する文書	・徴収金預り書受払簿	徴収金預り書受払簿	3年						
	③その他保管金等に関する文書	・徴収金預り書	徴収金預り書		1年				
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿		文書	文書接受簿	5年	廃棄	
			・文書発送簿			文書発送簿	1年		
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書通付簿			文書通付票			
			③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書等処理簿		秘密文書等原簿	30年		
				・秘密文書保管簿		秘密文書等保管簿			
		・秘密文書管理簿		秘密文書管理簿		当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年			
		④文書の廃棄等に関する文書	・廃棄報告書	行政文書廃棄報告書		5年			
		⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	標準文書保存期間基準の制定・改正		10年			
			・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準		常用			
		3 監査・監察に関する事項	(1)会計検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書		・検査結果報告書	検査(会計)		
(2)その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書		・検査結果報告書	検査	徴収金保管者帳簿金庫検査確認報告書	1年			
4 公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	公印	公印簿	常用	廃棄		
			・廃止公印簿		廃止公印簿	30年			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
5 勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	・休日勤務簿		勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	
6 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	事務	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	※令和5年度分まで5年保存
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年		
		③物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書			物品分類換通知書	1年		
		④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書			
		⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
		⑥物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置通知書			
		⑦物品の供用に関する文書	・物品供用状況管理票			物品供用状況管理票			
7 会計機関に関する事項	会計機関に関すること	会計機関の引継等に関する文書	・会計機関(歳入徴収官、物品管理官、資金前渡官吏等)引継書		会計機関	会計機関事務引継書	3年	廃棄	
8 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・登記情報連携システム利用者ID管理簿	情報システム管理	情報セキュリティ	登記情報連携システム利用者ID管理簿	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	3年		
			・外部電磁的記録媒体保管簿			外部電磁的記録媒体保管簿	完結した日に係る特定日以後3年		
9 行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	その他システムの運用管理に関する文書	・ソフトウェア・ライセンス管理台帳		システム開発・管理	捜査・公判システム台帳	常用	廃棄	
10 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・事件記録・証拠品送致票	検務	事件	事件記録・証拠品送致票(甲・乙)	3年	廃棄	
			・略式命令請求通付票			事件記録・証拠品受領書(甲・乙)			
	(2)令状事務に関すること	②その他事件に関する文書	・連付簿		令状	略式命令請求通付票	1年		
						関係書類追送書等通付簿			
	(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・領置票		証拠品	領置票	完結した日の翌年1月1日から10年		
			・領置票整理簿			庁外保管領置票			
						領置票整理簿	10年		
	(4)徴収事務に関すること	②その他証拠品に関する文書	・既済関係書類		徴収	庁外保管領置票整理簿			
			・徴収金指揮印票			証拠品処分関係書類	1年		
			・徴収金指揮印票(仮納付)			徴収金指揮印票	10年		
			・徴収金指揮印票(仮納付)			徴収金指揮印票(仮納付)			

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
伊豆大島・新島区検察庁

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政 文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間 満了時の 措置	参考事項			
				大分類	中分類	名称(小分類)						
1 予算及び決 算に関する事 項	(1)歳入及び 歳出の決算報 告書並びに国 の債務に関す る計算書の作 製その他の決 算に関する重 要な経緯	①歳入の決算報告 書並びにその作製の 基礎となった意思決 定及び当該意思決 定に至る過程が記録 された文書	・現金出納簿	事務	歳入	現金出納簿	5年	廃棄				
			・徴収簿			徴収簿	5年(起算 日は、当該 年度の翌 年度7月1 日)					
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿						
		②歳入に関する文書	・領収済通知書集計表		領収済通知書集計表	3年(起算 日は、当該 年度の翌 年度7月1 日)						
			(2)保管金に 関すること		①保管金等に関する 重要な文書	・現金出納簿	保管金			現金出納簿	5年	廃棄
						・徴収金保管簿				徴収金保管簿		
	・現金等出納簿	現金等出納簿										
	・小切手・国庫金振替書 整理簿(小切手等検査 簿)	小切手等検査簿										
	・国庫金振替書原符	国庫金振替書原符										
	②保管金等に関する 文書	・徴収金預り証受払簿		徴収金預り書受払簿	3年							
		③その他保管金等に 関する文書	・徴収金預り証	徴収金預り書	1年							
			2 文書の管理等 に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理 を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿		5年	廃棄	(～令和2 年度まで保 存期間30 年 ※1)
②秘密文書の保存 等に関する文書	・秘密文書管理簿					秘密文書管理簿		当該年度 分が完結し た日に係る 特定日以後 5年				
	・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿	秘密文書等原簿				30年(※1)						
③文書の廃棄等に関 する文書	・廃棄目録	行政文書廃棄報告書			5年							
	④行政文書ファイル 等の保存期間及び 保存期間満了時の 措置等が定められた 文書	・標準文書保存期間基 準の制定又は改廃に係 る決裁文書			標準文書保存期間基 準の制定・改正	10年						
		・標準文書保存期間基 準			標準文書保存期間基 準	常用						
⑤発送した文書を把 握するための帳簿		・文書発送簿	文書発送簿	1年								
	3 監査・監察に 関する事項	(1)会計検査 に関する重要な 経緯	会計検査の実施、結果 に関する文書	検査結果報告書	検査(会計)	収入官吏(含む分任)・ 歳入歳出外現金出納 官吏帳簿金庫検査確 認報告書	3年	廃棄				
			(2)その他事務 検査に関する 重要な経緯	事務検査の実施結果 に関する文書		・検査結果報告書	検査			徴収金保管者帳簿金 庫検査確認報告書	1年	
4 公印に関する 事項	公印の制定・ 改廃等	公印の制定・改廃に 関する文書	・公印簿	公印	公印簿	常用	廃棄					
			・廃止公印簿		廃止公印簿	30年						
5 勤務時間に関 する事項	代休日・週休 日に関するこ と	休日勤務に関する文 書	・休日勤務簿	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄					
6 物品管理に関 する事項	物品の管理に 関すること	①物品管理簿等	・物品供用簿	物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	(～令和5 年度まで保 存期間5 年)				
			②物品の出納に関す る文書			・郵便書留簿			3年			
						・物品受払簿						
			③物品の分類換に関 する文書			・物品分類換通知書			1年			
			④物品の払出、受入及 び受領に関する文書			・物品受領命令書						
			⑤物品の返納に関す る文書			・物品返納命令書						
⑥物品の修繕又は 改造に関する文書	・物品修繕・改造措置通 知書											
	⑦物品の供用に関す る文書	・物品供用状況管理票										

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
7	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿 ・外部電磁的記録媒体管理簿 ・外部電磁的記録媒体保管簿 ・固定端末保管簿		情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体保管簿 固定端末保管簿	完結した日に係る特定日以後3年 完結した日に係る特定日以後3年(※1)	廃棄	
8	行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	その他システムの運用管理に関する文書	情報システム管理	システム開発・管理	捜査・公判用システム台帳	常用	廃棄	
9	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 ②その他事件に関する文書	検務	事件	事件記録・証拠品送致票 略式命令請求通付票 事件記録・証拠品受領書 関係書類追送書等通付簿(検察官用) 関係書類追送書等通付簿(事件管理用)	3年 1年	廃棄	
		(2)令状事務に関すること	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書		令状	勾留等請求通付票 移送指揮通付票	3年	廃棄	
		(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書 ②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な補助文書 ③その他証拠品に関する文書		証拠品	領置票 庁外保管領置票 領置票整理簿 庁外保管領置票整理簿 特殊証拠品保管簿 証拠品に関する囑託回答書 証拠品処分関係書類	完結した日の翌年1月1日から10年(※2) 10年 3年 1年	廃棄	
		(4)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書 ②罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書 ③その他徴収に関する文書		徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付) 徴収・収納済通知書等用紙等受払簿 納付済証(原符) 徴収不能決定書 過料事件 日計(集計)表 既済関係書類 未済関係書類 印紙納付調査書	10年 3年 1年 完結した日に係る特定日以後1年 当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(6)恩赦事務に関すること	(6)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書 ・通知書		恩赦	恩赦事項通知書	1年	廃棄	
		(6)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書 ・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書		記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	5年	廃棄	
			②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書 ・保管期間延長記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録			保管期間延長記録目録 保存期間延長不起訴記録目録 廃棄目録 特別処分記録目録	3年		
			③その他記録に関する文書 ・通知書 ・廃棄関係書類 ・保管・保存期間延長決定 ・閲覧請求・謄写申出書			記録廃棄関係書類 保管記録保管期間延長決定書 不起訴記録保存期間延長決定書 閲覧請求・謄写申出書	1年		
							完結した日の翌年1月1日から3年(※2)		
10	捜査・公判に関する事項	事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書 ・捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	刑事	事件調査・照会	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日翌年度の4月1日から1年	廃棄	

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

※1につき、削除する行政文書。既に作成・取得された文書の保存期間が満了するまでの間、参考に掲載する。

※2につき、完結した日に係る特定日(1月1日)以後〇〇年とすることができる。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日現在

八王子区検察庁

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・徴収簿	事務	歳入	徴収簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)	廃棄	～R6年度まで
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度7月1日)		
			・徴収簿			徴収簿	5年		
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿	5年		
		②歳入に関する文書	・過誤納額整理簿			過誤納額整理簿	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		～R6年度まで
			・領収済通知書集計表			領収済通知書集計表	3年		
			・領収済通知書受理内訳表			領収済通知書受理内訳表	3年		
			・過誤納額整理簿			過誤納額整理簿	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度7月1日)		
		②歳入に関する文書	・領収済通知書集計表			領収済通知書集計表	3年		令和7年度作成から適用
			・領収済通知書受理内訳表			領収済通知書受理内訳表	3年		
			・原符・領収済報告書			原符・領収済報告書	3年		
			・領収済額集計表			領収済額集計表	3年		
	(2)保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・現金出納簿		保管金	現金出納簿	5年	廃棄	
			・徴収金保管簿			徴収金保管簿	5年		
			・現金等出納簿			現金等出納簿	5年		
			・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)			小切手等検査簿	5年		
			・国庫金振替書原符			国庫金振替書原符	5年		
		②保管金等に関する文書	・保管金提出・受入通知書			保管金提出・受入通知書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		
			・保管金保管替通知書			保管金保管替通知書	3年		
		③徴収金預り書受払簿	・徴収金預り書受払簿			徴収金預り書受払簿	3年		
			・徴収金預り証			徴収金預り証	1年		
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書	文書接受簿	5年	廃棄	
			・文書発送簿			文書発送簿	1年		
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書使送簿			文書使送簿	1年		
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
		③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書保存簿			秘密文書保存簿	30年(※2)		
			・秘密文書等保管簿			秘密文書等保管簿	(※2)		
		④秘密文書等原簿	・秘密文書等原簿			秘密文書等原簿	(※2)		
			・秘密文書等原簿			秘密文書等原簿	(※2)		
		⑤秘密文書等原簿	・秘密文書等原簿			秘密文書等原簿	(※2)		
			・秘密文書等原簿			秘密文書等原簿	(※2)		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		④文書の廃棄等に関する文書 ⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			行政文書廃棄報告書 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	5年 10年 常用		
3	監査・監察に関する事項	(1)会計検査に関する重要な経緯 (2)その他事務検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書 事務検査の実施結果に関する文書	検査結果報告書	検査(会計) 検査	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書 徴収金保管者の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年 1年	廃棄	
4	公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿	公印	公印簿 廃止公印簿	常用 30年	廃棄	
5	勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	休日勤務簿	勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	
6	防災・警備に関する事項	防災・防火に関すること	①防災対策等防災業務の計画等に関する文書 ②自衛消防訓練に関する文書 ③防火管理者・火元責任者等の選任・指名に関する文書 ④消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書	・消防計画 ・消防計画作成(変更)届 ・自衛消防訓練に係る文書 ・防火管理者選任(解任)届出書 ・防災管理点検報告	防災警備	防火管理消防計画 自衛消防訓練実施結果記録書 防火管理者選任 防火・防災関係書類	5年 5年 選任・指名が解除された日に係る特定日以降1年 3年	廃棄	
7	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等 ②物品の出納に関する文書 ③物品の分類換に関する文書 ④物品の返納に関する文書 ⑤物品の修繕又は改造に関する文書 ⑥物品の供用に関する文書 ⑦物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品供用簿 ・郵便書留簿 ・物品分類換通知書 ・物品返納命令書 ・物品修繕・改造措置通知書 ・物品供用状況管理票 ・物品受領命令書	物品管理	物品供用簿(切手) 郵便書留簿 物品分類換通知書 物品返納命令書 物品修繕・改造措置通知書 物品供用状況管理票 物品受領命令書	常用(※2) 3年 1年 1年 1年 1年 1年	廃棄	R5年度までのものは保存期間5年
8	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	会計機関の引継等に関する文書	収入官吏・歳入歳出外現金出納官吏事務引継書	会計機関	収入官吏・歳入歳出外現金出納官吏事務引継書	3年	廃棄	
9	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・許可申請書 ・登記情報連携システム利用者ID管理簿 ・外部電磁的記録媒体管理簿 ・外部電磁的記録媒体保管簿 ・モバイルPC管理簿 ・リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する許可申請書等 登記情報連携システム利用者ID管理簿 外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体保管簿 モバイル端末持ち出し等管理簿 リモートアクセス端末持ち出し等管理簿	3年 完結した日に係る特定日以降3年 3年 (※2)	廃棄	令和6年度作成から適用
10	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し	総務	被害者支援 加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)の写し	10年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放通報要請書の写し ・再被害防止のための受刑者釈放予定通知希望申出書			加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放通報要請書の写し 再被害防止のための受刑者釈放予定通知希望申出書			
		②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書	1年		
11	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 ②その他事件に関する文書	・事件記録・証拠品送致票 ・起訴状通付票 ・中止事件記録保管簿 ・略式命令請求通付票 ・通付簿	事件	事件記録・証拠品送致票(甲) 事件記録・証拠品送致票(乙) 起訴状通付票 中止事件記録保管簿 略式命令請求通付票 関係書類追送書等通付簿	3年 (※2) 1年	廃棄	
		(2)令状事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書 ②その他令状に関する文書	・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・囑託書	令状	勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 囑託書	3年 1年	廃棄	
		(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書 ②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な補助文書 ③その他証拠品に関する文書	・領置票 ・領置票整理簿 ・没収裁判処理簿 ・特殊証拠品保管簿 ・証拠品仮出票 ・既済関係書類	証拠品	領置票 没収領置票 庁外保管領置票 領置票整理簿 庁外保管領置票整理簿 没収裁判処理簿 特殊証拠品保管簿 証拠品仮出票 仮出票綴交付簿 証拠品既済関係書類	完結した日の翌年1月1日から10年(※1) 10年 3年 1年	廃棄	
		(4)執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書 ②その他執行に関する文書	・裁判処理票 ・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・自由刑等執行終了等通知書	執行	裁判処理票 処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 自由刑等執行終了等通知書	10年(※2) 1年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)	徴収	徴収	- 徴収金指揮印票 - 徴収金指揮印票(仮納付)	10年	廃棄	
		②罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
		③その他徴収に関する文書	・納付済証(原符) ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・徴収・収納済通知書 ・過料事件 ・日計(集計)表			- 納付済証(原符) - 徴収不能決定書 - 労役場留置執行終了報告書 - 訴訟費用執行免除申立 - 徴収・収納済通知書 - 過料事件 - 徴収金処分日計表	1年		
			・既済関係書類			徴収金既済関係書類	完結した日に係る特定日以降1年		
			・印紙納付調査書			印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年		
		(6)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	記録	閲覧に関する決定書	裁判書謄本・抄本交付請求書	5年	廃棄	
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・記録保管簿			- 保管記録保管簿 - 保管記録(略式)保管簿 - 保管期間延長記録保管簿 - 保管期間延長記録目録 - 特別処分記録目録 - 廃棄目録 - 保存期間延長不起訴記録目録	3年(※2) (※2) (※2)		
			・保管期間延長記録目録 ・特別処分記録目録 ・廃棄目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			- 保管期間延長記録目録 - 特別処分記録目録 - 廃棄目録 - 保存期間延長不起訴記録目録			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項				
				大分類	中分類	名称(小分類)							
		③その他記録に関する文書	・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知書 ・裁判書データ確認表			弁護士法23条の2に基づく照会書 保管・保存記録貸出簿 行政共助による閲覧関係 送付嘱託書 不起訴事件記録・謄写請求書綴(損保料率算出機構申請分) 保管・保存期間延長決定書 廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知書	1年						
							1年未満						
						(7)共助事務に関すること	検務事務についての共助に関する補助文書			共助	証拠品共助事件簿	3年	廃棄
						(8)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書			恩赦	恩赦事項通知書	1年	
		12	捜査・公判に関する事項	(1)捜査・公判遂行に関すること	裁判結果に関する文書	・裁判結果票	刑事	公判(遂行)	裁判結果票(甲)	5年	廃棄		
		(2)事件の調査・照会に関すること	その他の事件の調査・照会に関する文書			事件調査・照会	捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年度の4月1日から1年					
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。													

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

- ※1 完結した日に係る特定日(1月1日)以後〇〇年とすることができる。
- ※2 ☐ 削除する文書。すでに作成・取得された文書の保存期間が満了するまでの間、参考として掲載する。

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日

武蔵野区検察庁

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
1 予算及び決算 に関する事項	(1)歳入及び歳 出の決算報告 書並びに国の 債務に関する 計算書の作製 その他の決算 に関する重要 な経緯	①歳入の決算報 告書並びにその 作製の基礎と なった意思決定 及び当該意思決 定に至る過程が 記録された文書	・現金出納簿	事務	歳入	現金出納簿	5 年	廃棄	(令和 7 年 度～)	
			・徴収簿			徴収簿	5 年（起算日 は、当該年度 の翌年度の 7 月 1 日）			
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿				
			②歳入に関する 文書			・領収済額集計表	領収済額集計表			3 年
						・原符・領収済報告書	原符・領収済報告書			3 年（起算日 は、当該年度 の翌年度の 7 月 1 日）
						・過誤納額整理簿	過誤納額整理簿			
		・領収済通知書集計表		領収済通知書集計表	領収済通知書受理内訳表					
		②保管金に関 すること	①保管金等に関 する重要な文書	・現金出納簿	保管金	現金出納簿	5 年	廃棄	(令和 7 年 度～)	
				・徴収金保管簿		徴収金保管簿				
				・現金等出納簿		徴収金管理簿				
・小切手・国庫金振替 書整理簿（小切手等検 査簿）	現金等出納簿 小切手等検査簿									
②保管金等に関 する文書	②保管金等に関 する文書	・徴収金預り証受払簿	徴収金預り書受払簿	3 年						
		③その他保管金 等に関する文書	・徴収金預り証	徴収金預り書	1 年					
		2 文書の管理等 に関する事項	文書の管理等	①取得した文書 の管理を行うた めの帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿	5 年	廃棄	(※ 2)
				②発送した文書 を把握するため の帳簿	・文書発送簿		文書発送簿	1 年		
③秘密文書の保 存等に関する文 書	・秘密文書管理簿				秘密文書管理簿		当該年度分が 完結した日に 係る特定日以 後 5 年			
	・秘密文書等処理簿			秘密文書等原簿	3 0 年					
④文書の廃棄等 に関する文書	・廃棄目録			行政文書廃棄報告書	5 年					
	・廃棄報告書			標準文書保存期間基準の 制定又は改廃に係 る決裁文書	1 0 年					
⑤行政文書ファ イル等の保存期 間及び保存期間 満了時の措置等 が定められた文 書	・標準文書保存期間基 準			標準文書保存期間基準 の制定・改正	常用					

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
3 監査・監察に 関する事項	(1)会計検査に 関する重要な 経緯	会計検査の実 施、結果に関 する文書	・ 検査結果報告書		検査（会 計）	出納官吏の帳簿及び金庫 に関する検査報告書	3 年	廃棄	
	(2)その他事務 検査に関する 重要な経緯	事務検査の実 施結果に関する 文書	・ 検査結果報告書		検査	徴収金保管者の帳簿及び 金庫に関する検査報告書	1 年		
4 公印に関する 事項	公印の制定・ 改廃等	公印の制定・改 廃に関する文書	・ 公印簿		公印	公印簿	常用	廃棄	
			・ 廃止公印簿			廃止公印簿	3 0 年		
5 勤務時間に関 する事項	代休日・週休 日に関するこ と	休日勤務に関 する文書	・ 休日勤務簿		勤務時間	休日勤務簿	3 年	廃棄	
6 物品管理に関 する事項	物品の管理に 関すること	①物品管理簿等	・ 物品供用簿		物品管理	物品供用簿	常用	廃棄	令和5年度 分まで保存 期間5年
		②物品の出納に 関する文書	・ 郵便書留簿			郵便書留簿	3 年		
		③物品の払出、 受入及び受領に 関する文書	・ 物品受領命令書			物品受領命令書	1 年		
		④物品の返納に 関する文書	・ 物品返納命令書			物品返納命令書			
		⑤物品の修繕又 は改造に関する 文書	・ 物品修繕・改造措置 通知書			物品修繕・改造措置通知 書			
		⑥物品の供用に 関する文書	・ 物品供用状況管理票			物品供用状況管理票			
7 会計機関に関 する事項	会計機関に関 すること	会計機関の引継 等に関する文書	・ 会計機関引継書		会計機関	出納官吏等事務引継書	3 年	廃棄	
8 情報セキュリ ティに関する 事項	情報セキュリ ティに関する こと	①情報セキュリ ティ対策に係る届 出等の文書	・ 届出書 ・ 許可申請書(法務省管 理以外の外部電磁的記録 媒体の利用許可申請書)		情報セキュ リティ	情報セキュリティ対策に 関する届出書・許可申請 書	3 年	廃棄	(※2)
			・ 登記情報連携システム 利用者ID管理簿			登記情報連携システム利 用者ID管理簿			
		②外部電磁的記 録媒体等を管理 する帳簿	・ 外部電磁的記録媒体 管理簿			外部電磁的記録媒体管理 簿			
			・ モバイルP C 管理簿			外部電磁的記録媒体保管 簿 モバイル端末持ち出し等 管理簿	完結した日に 係る特定日以 後3年 3 年		
9 行政の情報化 に関する事項	その他システ ムに関するこ と	その他システ ムの運用管理に 関する文書	・ 捜査・公判用システ ム管理簿	総務	システム管 理	捜査・公判用システム持 ち出し等管理簿	5 年	廃棄	
10 被害者支援に 関する事項	被害者支援に 関する重要な 経緯	加害者処遇状況 等通知に関する 文書	・ 加害者処遇状況等通 知整理簿 ・ 加害者処遇状況等通 知希望申出書（甲）		被害者支援	加害者処遇状況等通知整 理簿 加害者処遇状況等通知希 望申出書（甲）	1 0 年	廃棄	
11 検務に関する 事項	(1)事件事務に 関すること	①事件の受理、 捜査、処理及び 公判遂行等につ いての事件事務 を遂行するため の補助文書	・ 事件記録・証拠品送 致票 ・ 起訴状通付票 ・ 略式命令請求通付票		事件	事件記録・証拠品送致票 (甲) 事件記録・証拠品送致票 (乙) 起訴状通付票 略式命令請求通付票	3 年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②その他事件に 関する文書	・ 通付簿 ・ 統計			関係書類追送書等通付簿 事件統計表	1 年		
	②令状事務に 関すること	①事件の受理、 捜査、処理及び 公判遂行等につ いての令状事務 を遂行するため の文書	・ 令状請求処理簿 ・ 勾留等請求通付票 ・ 勾留期間延長請求通 付票		令状	令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 勾留関係通付簿	3 年 1 年	廃棄	
	③証拠品事務 に関すること	①刑事事件につ いて押収された 物及びその換価 代金の受入れか ら処分に至るま でに関する重要 な文書	・ 領置票 ・ 領置票整理簿 ・ 没収裁判処理簿		証拠品	領置票 没収領置票 庁外保管領置票 領置票整理簿 庁外保管領置票整理簿 没収裁判処理簿	完結した日の 翌年 1 月 1 日 から 1 0 年 (※ 1)	1 0 年	廃棄
		②刑事事件につ いて押収された 物及びその換価 代金の受入れか ら処分に至るま でに関する補助 文書	・ 特殊証拠品保管簿			特殊証拠品保管簿	3 年		
		③その他証拠品 に関する文書	・ 引継書 ・ 嘱託書 ・ 回答書 ・ 押収物還付・交付・ 複写公告 ・ 証拠品仮出票			証拠品関係書類 証拠品仮出票	1 年		
	④執行事務に 関すること	①裁判の把握並 びに死刑及び自 由刑の執行に関 する文書	・ 処遇上の参考事項通 知書及び処遇上の参考 事項調査票の写し		執行	処遇上の参考事項通知書 及び処遇上の参考事項調 査票の写し	完結した日に 係る特定日以 後 5 年	廃棄	
		②その他執行に 関する文書	・ 自由刑執行指揮 ・ 執行指揮通付簿 ・ 自由刑等執行終了等 通知書			自由刑執行指揮 執行指揮通付簿 自由刑等執行終了等通知 書	1 年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(5)徴収事務に 関すること	①罰金、科料、 追徴、過料、没 取、訴訟費用、 費用賠償、仮納 付、犯罪被害者 等の権利利益の 保護を図るため の刑事手続に付 随する措置に関 する法律第17条 第1項の費用又は 民事訴訟法第3 03条第1項の 納付金の裁判の 執行に関する重 要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票（仮 納付）	徴収	徴収金指揮印票	10年	廃棄		
		②罰金、科料、 追徴、過料、没 取、訴訟費用、 費用賠償、仮納 付、犯罪被害者 等の権利利益の 保護を図るため の刑事手続に付 随する措置に関 する法律第17条 第1項の費用又は 民事訴訟法第3 03条第1項の 納付金の裁判の 執行に関する補 助文書	・徴収・収納済通知書 等用紙等受払簿		徴収金指揮印票（仮納 付）	徴収・収納済通知書等用 紙等受払簿			3年
		③その他徴収に 関する文書	・徴収・収納済通知書		徴収・収納済通知書	1年			
			・徴収不能決定書		徴収不能決定書				
			・労役場留置執行終了 報告書		労役場留置執行終了報告 書				
			・過料事件		過料事件決定関係書類 （完結分）				
			・納付義務者別未済金 額調		納付義務者別未済金額調				
			・既済関係書類		徴収金既済関係書類	完結した日に 係る特定日以 後1年			
		・印紙納付調査書	印紙納付調査書		当該年度分が 完結した日に 係る特定日以 後1年				
	(6)恩赦事務に 関すること	恩赦に関する文 書	・通知書	恩赦	恩赦事項通知書	1年	廃棄		
(7)記録事務に 関すること	①刑事確定訴訟 記録、裁判所不 提出記録、不起 訴記録、費用補 償請求事件記録 及び刑事補償請 求事件記録の管 理に関する重要 な文書	・閲覧に関する決定書	記録	閲覧に関する決定書	5年	廃棄			
		・裁判書謄本・抄本交 付請求書		裁判書謄本・抄本交付請 求書					
	②刑事確定訴訟 記録、裁判所不 提出記録、不起 訴記録、費用補 償請求事件記録 及び刑事補償請 求事件記録の管 理に関する文書	・保管期間延長記録目 録		保管期間延長記録目録	3年				
		・廃棄目録		廃棄目録					
		・特別処分記録目録		特別処分記録目録					
		・保存期間延長不起訴 記録目録		保存期間延長不起訴記録 目録					
		・保管・保存期間延長 決定		保管・保存期間延長決定 書					
		・記録保管簿		保管記録保管簿					

(令和7年
度～)

(※2)

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日
町田区検察庁

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項				
				大分類	中分類	名称(小分類)							
1 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	事務	歳入	現金出納簿	5年	廃棄	～令和6年度				
			・徴収簿			徴収簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)						
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿							
			・徴収簿			徴収簿	5年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度7月1日)		令和7年度～				
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿							
			②歳入に関する文書			・領収済額集計表	領収済額集計表		3年	～令和6年度			
		・原符・領収済報告書				原符(領収済報告書)							
		・過誤納額整理簿				過誤納額整理簿	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度4月1日)		令和7年度～				
		・領収済通知書集計表				領収済通知書集計表							
		②歳入に関する文書	・過誤納額整理簿			過誤納額整理簿	3年(起算日は、当該年度分の終了した日の翌年度7月1日)		令和7年度～				
			・領収済通知書集計表		領収済通知書集計表								
			・領収済通知書受理内訳表		領収済通知書受理内訳表								
			②保管金に関すること		①保管金等に関する重要な文書	・現金出納簿	保管金			現金出納簿	5年	廃棄	
						・徴収金管理簿				徴収金管理簿			
		・徴収金保管簿				徴収金保管簿							
・現金等出納簿	現金等出納簿												
・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)	小切手等検査簿												
・国庫金振替書原符	国庫金振替書原符												
②保管金等に関する文書	・徴収金預り証受払簿	徴収金預り証受払簿		3年									
③その他保管金等に関する文書	・徴収金預り証	徴収金預り書	1年										
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書接受簿	5年	廃棄						
					告訴(発)状接受簿								
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿		文書発送簿	1年							
		③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿		秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年							

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
				・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿 ④文書の廃棄等に関する文書 ・廃棄目録 ・廃棄報告書 ⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			秘密文書等原簿 秘密文書保存簿 行政文書廃棄報告書 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	30年 5年 10年 常用		
3	監査・監察に関する事項	(1)会計検査に関する重要な経緯 (2)その他事務検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書 事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書		検査(会計) 検査	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書 徴収金保管者の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年 1年	廃棄	
4	公印に関する事項	公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿		公印	公印簿 廃止公印簿	常用 30年	廃棄	
5	勤務時間に関する事項	代休日・週休日に関すること	休日勤務に関する文書	・休日勤務簿		勤務時間	休日勤務簿	3年	廃棄	
6	防災・警備に関する事項	防災・防火に関すること	防災対策等防災業務の計画等に関する文書	・防災業務計画 ・防災会議 ・防災訓練・教育		防災警備	防災関係 消防計画関係	5年 完結した日に係る特定日以降5年	廃棄	
7	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理簿等 ②物品の出納に関する文書 ③物品の分類換に関する文書 ④物品の払出、受入及び受領に関する文書 ⑤物品の返納に関する文書 ⑥物品の修繕又は改造に関する文書 ⑦物品の供用に関する文書	・物品供用簿 ・郵便書留簿 ・物品分類換通知書 ・物品受領命令書 ・物品返納命令書 ・物品修繕・改造措置通知書 ・物品供用状況管理票		物品管理	物品供用簿 郵便書留簿 物品分類換通知書 物品受領命令書 物品返納命令書 物品修繕・改造措置通知書 物品供用状況管理票	常用 3年 1年	廃棄	物品供用簿につき、令和5年度までのものは保存期間5年
8	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	会計機関の引継等に関する文書	・支出官、出納官吏等事務引継書		会計機関	収入官吏・歳入歳出外現金出納官吏事務引継書	3年	廃棄	
9	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	個人情報等保護事務全般に関する文書	・検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引		個人情報保護	保有個人情報管理台帳	3年	廃棄	
10	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・登記情報連携システム利用者ID管理簿 ・外部電磁的記録媒体管理簿 ・外部電磁的記録媒体保管簿 ・モバイル端末持ち出し等管理簿		情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 登記情報連携システム利用者ID管理簿 外部電磁的記録媒体管理簿 外部電磁的記録媒体保管簿 固定端末保管簿 モバイル端末持ち出し等管理簿	3年 完結した日に係る特定日以後3年 3年	廃棄	
11	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し	総務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し	10年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項						
				大分類	中分類	名称(小分類)									
12 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・事件記録・証拠品送致票	事件	事件記録・証拠品送致票(甲) 事件記録・証拠品送致票(乙) 起訴状通付票 略式命令請求通付票	3年	廃棄								
			・起訴状通付票						中止事件記録保管簿	完結した日に係る特定日以後3年					
			・略式命令請求通付票								不送達記録整理簿	1年			
			・中止事件記録保管簿										事件記録・証拠品送致票配布簿	完結した日の翌年1月1日から1年	
			②その他事件に関する文書												・整理簿
		・通付簿													
		(2)令状事務に関すること	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書		・令状請求処理簿	令状			令状請求処理簿	3年					廃棄
					・勾留等請求通付票				勾留等請求通付票						
					・勾留期間延長請求通付票				勾留期間延長請求通付票						
					・接見禁止等請求通付票				接見禁止等請求通付票						
				勾留期間更新決定通付票											
	(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・領置票	証拠品	領置票	完結した日に係る特定日以後10年	廃棄								
			・領置票整理簿		没収領置票										
			・没収裁判処理簿		庁外保管領置票										
			②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書		・特殊証拠品保管簿				領置票整理簿	10年					
			③その他証拠品に関する文書		・証拠品仮出票				庁外保管領置票整理簿						
		・既済関係書類	没収裁判処理簿		特殊証拠品保管簿	3年									
			証拠品仮出票		1年										
			証拠品既済関係書類				完結した日の翌年1月1日から1年								
			仮出票綴交付簿												
(4)執行事務に関すること		①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し					執行	処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄				
	②その他執行に関する文書		・自由刑未執行関係書類	自由刑未執行関係書類		1年									
	・再犯通知処理簿		再犯通知処理簿												
	・自由刑執行指揮		自由刑執行指揮												
			自由刑等執行終了等通知書												

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書		徴収	徴収金指揮印票	10年	廃棄	
			・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)			徴収金指揮印票(仮納付)			
			②罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
			③その他徴収に関する文書			納付済証(原符)	1年		
			・徴収・収納済通知書			徴収・収納済通知書			
			・徴収不能決定書			徴収不能決定書			
			・労役場留置執行終了報告書			労役場留置執行終了報告書			
			・訴訟費用執行免除申立			訴訟費用執行免除申立			
			・未済関係書類			納付義務者別未済金額調			
			・過料事件			過料決定謄本			
		(6)犯歴事務に関すること				過料事件関係連付簿			
						徴収・収納済通知書集計表			
						集計表(領収済通知書)			
						徴収主任事務代理取扱表			
						徴収金既済関係書類	完結した日に係る特定日以後1年		
						印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年		
						犯歴			
						交通事件原票・既決等受領書	1年		
						恩赦			
						恩赦事項通知書	1年		
		(7)恩赦事務に関すること				記録			
						閲覧に関する決定書	5年		
						裁判書謄本・抄本交付請求書			
						保管記録保管簿	3年		
						保管期間延長記録目録			
						保存期間延長不起訴記録目録			
						廃棄目録			
						①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書			
						・記録保管簿			
						・保管期間延長記録目録			
		(8)記録事務に関すること				・保存期間延長不起訴記録目録			
						・廃棄目録			
						②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書			
						・記録保管簿			
						・保管期間延長記録目録			
						・保存期間延長不起訴記録目録			
						・廃棄目録			
						・記録保管簿			
						・保管期間延長記録目録			
						・保存期間延長不起訴記録目録			
						・廃棄目録			

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
			③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書		競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年			
			④その他記録に関する文書	・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・送付書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類		弁護士法23条の2に基づく照会 送付嘱託書 行政共助による閲覧関係書類 保管・保存期間延長決定書 保管・保存記録廃棄関係書類 保管・保存記録貸出関係書類	1年			
				・裁判書データ確認表			1年未満			
			(9)共助事務に関すること	検務事務についての共助に関する補助文書		・証拠品共助事件簿	共助			証拠品共助事件簿
		13	捜査・公判に関する事項	(1)捜査・公判遂行に関すること	裁判結果に関する文書	・裁判結果票	刑事	公判(遂行)	裁判結果票	5年
	(2)事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書			事件調査・照会	事件調査・照会書	3年	廃棄		
						捜査・裁判執行関係事項照会整理簿	完結した日の翌年度の4月1日から1年			
備 考										
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、東京地方検察庁行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。										